

JICA's world

JULY 2011 No.34

7

けなごで
もうすてし
ナリロアキ

絶対
負けな

特集 国際協力の経験を日本の復興へ

その思いを支えたい

おねえちゃんといっしょ

from Laos ラオス



ラオス北部、中国との国境に近いルアンナムターから国境の町ムアンシンに通じる街道を、途中に点在する集落に立ち寄りながらマウンテンバイクで走ってみた。この写真はその集落で撮った一枚だ。お姉ちゃんのひざの上に、大きなかまが乗っている。日本なら姉妹の写真の中には刃物など写っていないはず。

私が子どもころは、男の子のほとんどが折りたたみ式のナイフを持っていた。鉛筆を削るのも竹とんぼを作るのも竹鉄砲を作るのも、そのナイフを使っていた。山へ遊びに行くときはかまを持っていった。

最近では、学校の調理実習でもできるだけ包丁は使わないようにしていると聞く。

この姉妹の家の前の山に続く細い道。小学生ぐらいの少女が母親と一緒にかまの入った大きなかごを背負い、山に入っていった。



撮影：齋藤明裕（兵庫県神戸市）

あなたの作品募集中！

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や開発途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

応募条件 ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上(目安)で撮影されていること、また画像の記録方式はJPEGを推奨します。

応募方法 お名前、連絡先(電話番号とEmail)、エピソード(300~350字)、記名の可否をご記入の上、写真とともに応募先アドレスまでEmailでお送りください。
*応募作品は本コーナーのほかに、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこちら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

Contents

02 my photo おねえちゃんといっしょ ラオス

04 特集 国際協力の経験を日本の復興へ

その思いを支えたい

がんばっぺ! 東北 地元NGOから広がる支援の輪 NGO
被災者の心に寄り添うきめ細やかなケア 青年海外協力隊
いち早く災害現場へ 国際緊急援助隊経験者
住民参加型開発の経験を生かして JICA職員



18 JICA Volunteer Story 伊良部 秀輔さん 青年海外協力隊OB／コスタリカ／村落開発普及員

20 JICA STAFF 永見 光三 JICA東北 震災復興担当

21 JICA UPDATE

22 PLAYERS テレセンターを拠点に農民の生計向上を 国立大学法人九州大学

24 History ～次世代への財産 シンガポール流カイゼンの誕生秘話

26 ココシリ 「ここが知りたい」いろいろなトピックを分かりやすく解説!

28 特別レポート

遠藤久美子さん
メコンの国際協力の現場へ
in ラオス & カンボジア



30 地球ギャラリー

ボリビア

変わる街、変わらぬ人々



37 イチオン! 本・映画・イベント

39 MONO語り ラオ族のオシャレな織物

40 私のなんとかしなきゃ! カズン 歌手



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙 撮影：久野真一／JICA
宮城県名取市の避難所で書かれた「絶対負けない」の文字。被災者の強い思いが伝わってくる。





佐藤 稔 SATO Minoru
隊員時代のネットワークを駆使し避難所運営をサポート



青年海外協力隊
派遣国：エジプト
職種：青少年活動



青年海外協力隊
派遣国：マダガスカル
職種：保健師



青年海外協力隊
派遣国：セネガル
職種：環境教育



青年海外協力隊
派遣国：エジプト
職種：電気工事



小暮 遼 KOGURE Ryo
自衛隊ら関係者との連絡調整など避難所の運営を担った



立山 誠 TATEYAMA Makoto
停電で真っ暗な避難所に明かりをともした



シニア海外ボランティア
派遣国：ボツワナ
職種：自動車整備



稲見 廣政 INAMI Hiromasa
震災後即座に被災地入り炊き出しなどを実施



林 由美 HAYASHI Yoshimi
被災者の健康管理や子どもたちの心のケアを行った

特集 国際協力の経験を日本の復興へ

その思いを支えたい

東日本大震災から約4カ月がたち、少しずつ見えてきた復興の兆し。JICAはじめ国際協力の関係者も、さまざまな形で支援活動を行っている。絶対負けない。被災した人々の思いを支えるため、国際協力の経験を生かす時が来ている。

編集協力：渡辺正人・JICA 総務部長

NGOやコンサルタントも支援に奔走

日本中が悲しみに包まれた3月11日から約4カ月。戦後最悪の地震と津波に見舞われた東北各地には、国内外からさまざまな「力」が結集し、復興に向けた努力が続けられている。しかし依然として、津波に町ごと流されてしまった地域や、福島県の原子力発電所の事故の影響で復興のめどが立っていない地域なども多い。避難生活者は約8万人。生活をどう再建すればいいのか。

振り返ればこの10年、スマトラ沖大地震・インド洋津波（04年）、ミャンマー・サイクロン（08年）、中国・四川大地震（08年）、ハイチ大地震（09年）など、世界では数々の自然災害が猛威を振るい、私たち人間の生活を脅かしてきた。死者・行方不明者2万3000人以上、負傷者5000人超。まさしく未曾有の惨事となった東日本大震災は、「自然の恐ろしさ」をあらためて思い知る出来事となった。

東北の復興に向け、普段は海外をフィールドに事業を展開する国際協力の関係者も奔走している。国際人道支援組織ジャパン・プラットフォーム（JPF）に加盟する十数団体は即座に被災地入りし、初動調査や物資配布などの緊急支援をスタートさせた。また、NPO法人国際協力NGOセンター（JANIC）に所属する多くのNGOも、炊き出しやがれきの片づけ・清掃、心のケアなど、各団体の特色を生かしながら支援を続けて

いる。国際協力を通じて築いたネットワークを活用し、複数のNGOが連携して活動しているケースも多い（関連記事8ページ）。

一方、開発コンサルティング企業各社で構成される社団法人海外コンサルティング企業協会（ECFA）は、開発途上国で災害復興を手掛けてきたコンサルタントの経験を東北の復興に役立てられないかという観点から緊急提言をまとめた。ここまですべての観点から緊急提言をまとめた。復興計画をつくった経験は、日本国内よりもむしろ、海外にある。インド洋津波災害やパキスタン地震などの復興プロセス、住民の要望を反映した復興ビジョンなど、海外での復興支援の教訓を踏まえた具体的な提言が盛り込まれている。

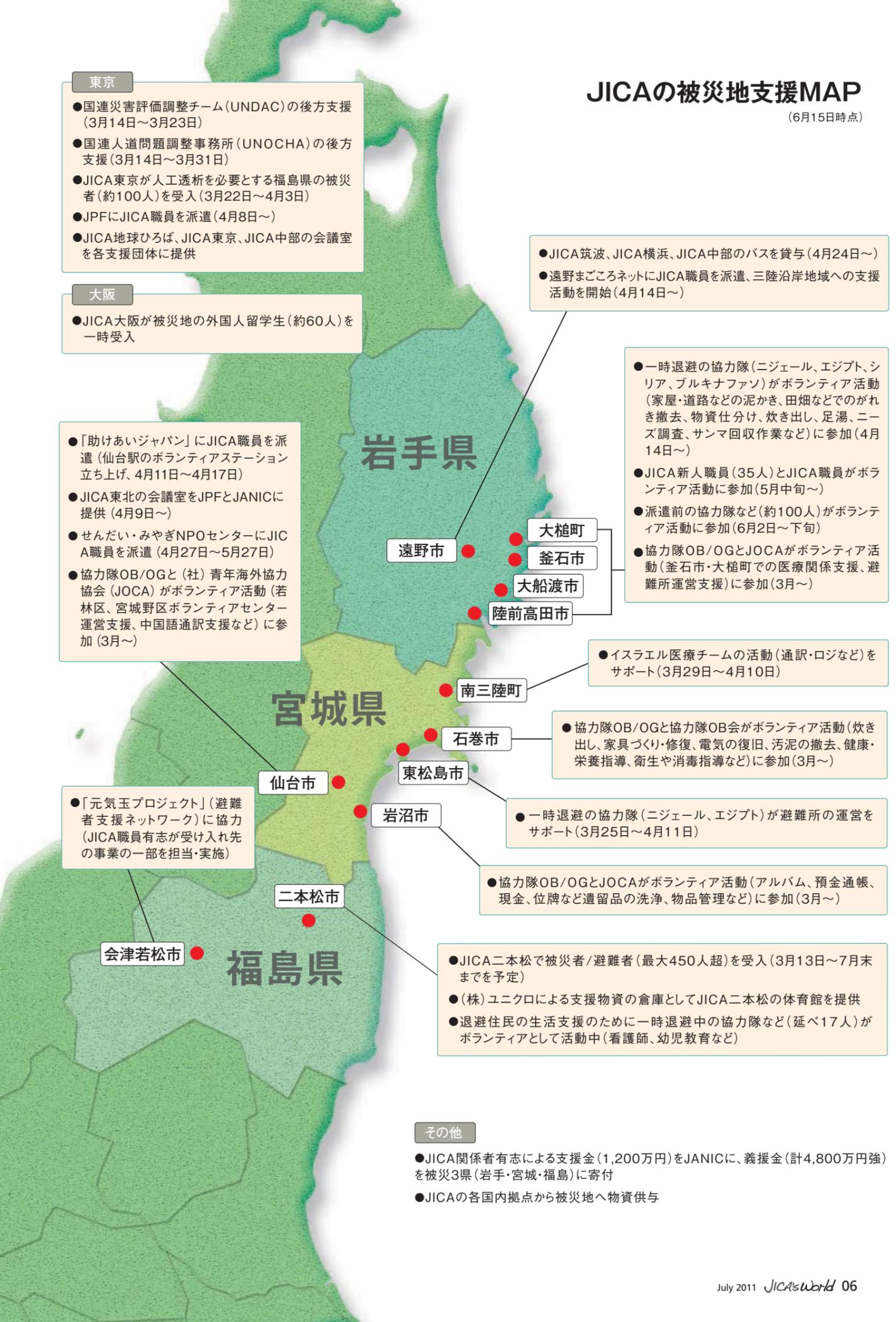
JICAの取り組み活躍する青年海外協力隊

JICAは震災直後から、研修員などの安否を確認。被災者支援に動いたのは3月13日のことだった。まず、福島県二本松市の青年海外協力隊訓練所（JICA A二本松）を被災者・避難者の退避先として開放、県や市と連携して受け入れを開始（関連記事16ページ）。10日後の25日以降は、日ごろからJICA東北と縁があった宮城県東松島市の中学校の要請で避難所の運営支援に乗り出した（関連記事12ページ）。そして4月中旬、避難所の統廃合により同校での取り組みが終了してからは、活動拠点を岩手県遠野市に移し、遠野市社会福祉協議会などと連

（注）被災状況の数値は6月15日時点のもの。

JICAの被災地支援MAP

(6月15日時点)



携しながら、陸前高田市、大槌町、釜石市、大船渡市など沿岸部の三陸地方で活動を本格化させた。

「震災直後から、避難所などでの青年海外協力隊関係者、とりわけOB/OGの活躍は際立っていたと思います」と話すのはJICAの渡辺正人総務部長。それぞれの技能に加え、多少のことでは折れない強靱な精神力や現場力。それが隊員経験者に共通するものだ。

また、宮城県南三陸町で活動したイスラエルの医療チームにJICA関係者や青年海外協力隊OGが同行し、受け入れ側との連携を支援。さらにJICAは、遠野市社会福祉協議会と地元団体を中心に結成された「遠野まごころネット」に青年海外協力隊やシニア海外ボランティア、JICA職員を派遣しているほか、ボランティアを輸送するためのバスを提供するなど、その運営を支えている。「現場のニーズと地元の自治体、NPO/NGO、住民のイニシアチブを尊重することが大切」と渡辺部長。これは日ごろ行っている国際協力と同じスタンスだ。

東京や大阪からも協力の長い支援を

東北から離れた地でも、JICAは支援を展開。東京を拠点に海外支援の受け入れを調整する国連災害評価調整チーム(UNDAC)と国連人道問題調整事務所(UNOCHA)の活動をサポートした。また、人工透析が必要な福島県の被災者をJICA東京で受け入れたほか、JICA

CA大阪では被災地から避難してきた外国人留学生に宿舎を提供した。さらに、世界中のJICA関係者有志からは多くの義援金も寄せられている。

こうしたさまざまな取り組みの中でJICAが重視したのは、地元関係者や被災地で活動するパートナーとの協力関係を築くことだ。遠野まごころネットのほかに、JPF、JANIC、せんだい・みやぎNPOセンターにも職員を派遣。仙台市内にあるJICA東北の会議室をJPFとJANICの活動拠点として活用してもらうことで、いつでも情報を共有できる体制づくりを進めた。「息の長い協力を行う上で、地元、さらには日ごろから付き合いの深い国際協力関係者とのつながりは重要だ。これまでJICA東北やJICA二本松が築いてきたネットワークを基盤に協力関係をつくれたことが、東松島や遠野などを拠点とした支援活動につながったと考えています」(渡辺部長)。

日本⇄海外相互に生かされる経験

私たちの胸に深く刻まれたこの震災からの復興、という経験を、世界の国々へ伝えていこうという動きも始まりつつある。JICAは、東北大学災害制御研究センターなどへの協力・共同研究を手始めに、政府・自治体などによる災害の分析や防災計画の見直しなどを把握。そして、現在取り組んでいる被災地での支援活動を通じて得られる教訓を取りま

とめ、途上国、国際機関、海外の大学やシンクタンクなどJICAの持つ国際ネットワークに向けて発信していく考えだ。

さらに、こんな議論もある。戦後の経済復興や公害、省エネの取り組みといった日本の経験を途上国に伝えるという一方通行型の援助から、循環型の援助へと発想を転換させていくというもの。「まずは途上国における私たちの経験知で教訓となるものを東北の復興に生かす。さらにその復興経験が付加されたものを、再び途上国援助に役立てるという考え方です」と渡辺部長。今回の震災は、途上国をはじめとした国際社会と日本が「相互依存」の関係にあるということ

あらためて感じさせた。グローバルな課題の解決で培った経験は、海外と共通する国内の課題の解決にも役立ち、また、その経験を再び海外へ伝えていくという「内外一体化」あるいは「内外一元化」の発想が生まれてきたようだ。

敗戦、オイルショック、公害…。困難に直面するたびに大きな力を発揮し乗り越えてきた日本人。その経験は日本の優位性となり、援助の世界でも長年にわたり国づくり・人づくりに役立てられてきた。東日本震災はこれまで経験したことの無い困難かもしれない。しかし、だからこそ、この教訓を途上国をはじめとする国際社会と広く共有し、地球の将来へと生かしていくべきではないだろうか。

帰国研修員が救助隊として東北に

インドネシア国家救命救急機構
スラバヤ救命救急事務所 事業課
ロシヤディ・イワン 課長



インドネシア救助隊のメンバーとして3月19~23日、宮城県気仙沼市などで行方不明者の捜索活動に当たりました。6年前、私の国もスマトラ沖大地震・インド洋津波という大きな災害に遭いました。東北の被災地に降り立ったときは、またもこんなにたくさんの犠牲者が出てしまったのかと、当時の悲しい記憶がよみがえってきました。しかし日本は、破壊された道路の応急処置が速く、私たちのような救助隊が被害の激しい沿岸部などにも速やかに駆けつけることができました。また、津波警報の効果もあり、助かった人も多かった。アチェの犠牲者が20万人だったことを考えると、津波警報の重要性がよく分かります。

実は、日本に来たのはこれが二度目。昨年、JICA兵庫の研修「海難救助・海上防災」に参加したのです。そのときに学んだのが、まずは地図で状況を把握すること。例えば、生存者を救出した後のことまでを考え、地図上で災害現場や病院などの位置を確認する。やみくもに捜索すればいいということではないのです。今回、日本から地図を渡された時、すぐそのような行動をとることができました。

「東北への道路状況はどうなっていますか!？」
東日本大震災の翌日、認定NPO法人国際ボランティアセンター山形(IVY)の安達三千代事務局長のもとに一本の電話が入った。緊急災害支援を専門とする認定NPO法人ジャパン・ブラットフォームの明城徹也さんからだった。震災直後からライフラインが途絶えていた山形市内。安達さんが津波の映像を見たのは翌日の夜。その被害の大きさに「私たちにできることは何もないのでは」と感じている。

しかし、すでに周りではたくさんの方が動き出していた。IVYの会員である青年海外協力隊OBの佐藤稔さんからは「どの自治体も混乱して、ボランティアの受け入れに手が回らない。でも、知り合いのついでで活動させてもらえる町があるかもしれない」との連絡。IVY単独ではなく、中小のNGOや地元企業が連携すれば何かできるのではないかと。そんな思いで震災から3日後、IVYが事務局となり「東北広域震災NGOセンター」を発足させた。



(上)「東北広域震災NGOセンター」の活動では、佐賀県のNPO法人地球市民の会からガスボンベが、香川県の公益社団法人セカンドハンドから消毒液が届くなど、中小規模の国際協力NGOの連携が光った(写真提供: IVY)
(下)コペルニクはIVYを通じて約150個のソーラーランタンを寄付。「途上国での経験を生かせれば、思い切って支援に踏み切りました」とコペルニク代表中村俊裕さん(撮影: 久野真一)

しかし最初は、移動するのにも一苦労だった。「ガソリンスタンドは長蛇の列。一晩並んでも20リットルしか売ってくれなかった」と安達さん。そこで手を挙げたのが、地元企業の小国ガスエネルギー株式会社の舟山泰則社長。協力隊OB仲間の佐藤さんと連携し、即座に支援に乗り出した。「会社が新潟との県境にあるので、比較的早い段階で燃料を確保することができました」と舟山さんは話す。

安達さんがとにかく心掛けたのが「現場主義」。毎日のように被災地に出かけ、避難所の人々と話をし、あらゆる所にアンテナを張って状況の把握に努めた。「最初はガセの情報も多かった。でも、ムダ足になってもいいから、とにかくニーズがありそうな所には行ってみようと思ったのです」。日も暮れ、迷いに迷いながらもようやく探し出した社務所らしき建物の中に避難している人々に毛布を届けたり、食料が底をついて困っている病院があるという情報をツイッターで見つかり、半信半疑で温かいおにぎりとお水を持って向かったり。なかなか電気が復旧しない避難所のために、途上国で太陽光発電機器の普及に取

被災者に寄り添う地域医療

東京を拠点にしながらも、早く「東北広域震災NGOセンター」の活動に加わったのが、日本イラク医療支援ネットワーク(JIM-NET)。イラク戦争の影響で小児がんに苦しむ子どもたちの医療支援に取り組むNGOだ。



IVYは震災から数日後、名取市内の中学校で炊き出しを実施。また、スタッフやボランティアがおにぎりを握って、支援の行き届いていない避難所に配って回った(写真提供: IVY)

NGO

がんばっぺ! 東北 地元NGOから広がる支援の輪

国民一人一人が未曾有の大災害と向き合い「今できること」を模索している中、多くの国際協力NGOが、途上国支援のノウハウを携え被災地で活動。その一つ、認定NPO法人国際ボランティアセンター山形は「東北広域震災NGOセンター」を立ち上げ、日本全国のNGOと被災地をつなぎ、きめ細やかな支援を続けている。



物資支援を表明したユニクロの衣類を避難所に配布するIVYのスタッフ(写真提供: IVY)



宮城県内の病院にもボランティアを派遣。子どもたちの心のケアも大切だ(写真提供: IVY)



石巻市内で医療支援を行うJIM-NET代表の鎌田貴医師。初期段階から地域医療の重要性を見据えていた(写真提供: JIM-NET)



避難所で東ティモールのフェアトレードコーヒーをふるまうパルシクの村山満穂さん(右)。「1カ月ぶりに温かいコーヒーが飲めてうれしいと喜んでくれました」(写真提供: パルシク)



の人たちも驚いていました」。途上国支援を本来業務とする中で、この災害にどう対応していくのか。国際協力NGOとしての葛藤もあった。しかし、パルシクのすべての活動の根底にあるのは、国際協力。国家の壁を越えて、地球上で暮らす人と人が、助け合い、支え合っていく。それがすべての答えだった。

そして3月末、IVYと石巻市内に共同事務所を設置。スリランカで災害復興支援の経験を積んだ石川さんが現場責任者を任せられ、IVYと配達地域を分担したり、物資を融通し合ったりと協力しな



避難所の子どもたちとゲームで遊ぶパルシクの三上和仁さん(左)。今後はスリランカの経験を生かし、漁業支援や地元の資材を活用した仮設住宅建設などにも取り組んでいきたいと考えている(写真提供:パルシク)

「働きたい」「仕事がほしい」という声が聞こえるようになった。沿岸部の町では、漁業・水産関係者の多くが職場そのものを失った。彼らにとっては、働きたくて職場がない、将来の見通しがまったく立たないというのが深刻な悩みだった。

これから先 ネットワークを強化

2週間、3週間、そして1カ月。日々刻々と変化する被災地のニーズ。4月中旬になると、避難所では「働きたい」「仕事がほしい」という声が聞こえるようになった。沿岸部の町では、漁業・水産関係者の多くが職場そのものを失った。彼らにとっては、働きたくて職場がない、将来の見通しがまったく立たないというのが深刻な悩みだった。



「キャッシュ・フォー・ワーク」プロジェクトで雇用され、泥のかき出し作業を行う人々。「避難所暮らしのお年寄りに、やっと家に帰れると言ってもらえる。やりがいを感じます」(写真提供:IVY)

「働きたい」「仕事がほしい」という声が聞こえるようになった。沿岸部の町では、漁業・水産関係者の多くが職場そのものを失った。彼らにとっては、働きたくて職場がない、将来の見通しがまったく立たないというのが深刻な悩みだった。

「働きたい」「仕事がほしい」という声が聞こえるようになった。沿岸部の町では、漁業・水産関係者の多くが職場そのものを失った。彼らにとっては、働きたくて職場がない、将来の見通しがまったく立たないというのが深刻な悩みだった。

の利もある。「運転手でもなんでもいい。とにかく行ってこい！」と送り出しました」と佐藤真紀事務局長は話す。

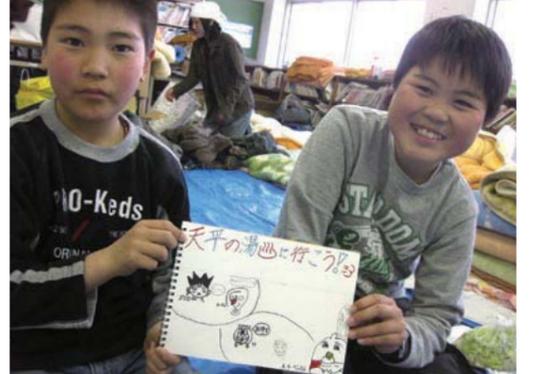
そして、現地の熊谷さんから情報を得ながら、自分たちの強みを生かした医療支援の可能性を探っていた佐藤さん。「被災地には高齢者も多い。一人家に取り残されていたり、在宅介護で困っている人もたくさんいました」。3月末には、イラクから一時帰国中の川添圭子看護師とともに石巻市でニーズ調査を実施した。「小さな診療所が津波に飲まれ、カルテも水に浸かってしまった。市役所の保健師、地元の医師や看護師、介護士が元通りに仕事に戻れるよう、新しい地域医療の体制づくりをお手伝い



避難所でお年寄りの血圧を測る看護師の川添さん(写真提供:JIM-NET)

できれば」。市や地元の医師会などと連携し、お年寄りの家庭を中心に巡回診察を続けている。さらに4月中旬からは市内の小学校、寺院の敷地内に浴槽を設置し「千人風呂プロジェクト」を開始。「感染症予防のためにも衛生管理は重要」と、医療の専門集団であるJIM-NETならではの視点から生まれた支援だ。

「支援先のイラクから寄せられたメッセージを、被災地に届けていくことも私たちの役割」と佐藤さん。在日イラク大使館の職員が被災地訪問をアテンドしたり、イラクの子どもたちが集めた募金や手紙、絵を届けたり。国境を越えた、思いの橋渡し役にもなっている。



JIM-NETスタッフが運営するお風呂。子どもたちに看板用の絵を描いてもらった(写真提供:JIM-NET)

「何か必要な物はないですか?」「洗濯バサミがなくて…。石で押さえないと飛んじゃうんです」「じゃあ、明日持ってきますね!」石巻市郊外のある避難所。メモ帳を片手に一人一人に声をかけているのは、NPO法人パルシクの石川直人さん。普段はスリランカの駐在員だが、3月末に帰国し、石巻市の仮設事務所に住み込みで支援活動が続ける。

パルシク代表の井上礼子さんは震災当日、活動国の一つであるスリランカに出張中だった。「技術が発展した日本でもこんな風になってしまふのか」とスリランカ

避難所の人々からニーズ調査。「一時はやる気をなくしていたけど、皆さんの支援を受けて力がわいてきました」という言葉が、何よりうれしかったという(写真提供:パルシク)



青年海外協力隊

被災者の心に寄り添う
きめ細やかなケア

津波で市街地の約6割が浸水し、1000人以上が犠牲となった宮城県東松島市。避難所となった中学校で講師をしていた佐藤国正さんが青年海外協力隊OBという縁で、ニジエールから日本に一時退避中の隊員たちが支援に向かった。避難してきた方々に笑顔を取り戻してほしい。そんな思いで取り組んだ。



市役所から送られてきたさまざまな支援物資を分類する隊員たち（撮影：久野真一）

一時退避中の隊員が
東松島市へ

「これはひどい…」

3月25日、赴任先ニジエールの政情悪化で日本に一時退避していた青年海外協力隊（幼児教育）の白石芳高さんは、有志で集まった他のニジエール隊員とともに第一陣として宮城県東松島市に向かった。被災地に近づくにつれ見えてきたのは想像を絶する風景。それは、家屋、店舗、自動車、漁船…、すべてが津波に飲み込まれ、更地となってしまうたぐつての住宅地の姿だった。

「このタイミングで一時退避になった僕たちには、きつとやらなければならぬことがある。そんな強い思いを胸に被災地入りした白石さん。派遣先は、東松島市立矢本第一中学校だった。「当初、市内には避難所が約100カ」と語る。

何気ない一言も逃さない
細やかな対応

同じくニジエールから一時退避中の山本実生隊員（青少年活動）は、第二陣として4月2日に同校に派遣された。ライフラインやお

など、生活環境が改善されていく一方で、仮設住宅や親せきの家などに移っていく人も多かった時期。常に変化する現状に適應する必要がありました」と山本さん。

また、身内がいないお年寄りが着替えられずに不衛生な状態になっているなど、新たな課題も見えてきていた。「大勢の人がいる所では話せないという声を受けて談話室を設置したり、震災で敬老会が中止になり残念というお年寄りのために交流を図るイベントを実施したりと、何気ない一言から会話を深めて



お年寄りが楽しめるイベントを開催し、司会進行を務める山本さん（左奥）



体育館で体を動かしてレクリエーション。中学校の生徒も部活動の一環として協力してくれた



第一陣として派遣された青年海外協力隊員ら。後列右端が白石さん

※治安情勢が悪化した場合、JICAボランティアは安全対策として一時退避または赴任国を変更する。

所あり、避難者の数は約1万5000人。市の職員だけではとても対応しきれませんでした」と東松島市役所総務部長の小野弘行さんは振り返る。震災直後、同校で避難所の運営を担っていたのは35人の教員。しかし、24時間体制での対応に加え、卒業式や入学式、新学期の準備といった通常業務も重なり、疲れもピークに達していた。小野さんは、「協力隊の皆さんが駆け付けてくれて心強かった」と話す。

被災者とともに
避難所を運営

白石さんら隊員の活動の一つに、被災者の心のケアがあった。ラジオ体操や子ども向けのプレイルーム、ビデオ上映会などさまざまなイベントを企画。「久しぶりに楽しかった」と自然と笑顔がこぼれる人たちが多かった。

また、受付で被災者の入所・退所手続き、行方不明者探しに訪ねてきた方への名簿の案内、自衛隊の炊き出しの手伝いなどを行っていたほか、夜間は一時間おきに校内を巡回。さらに、隊員たちが仕分けた支援物資を住民の代表に各教室へ振り分けてもらうなど、避難

東松島でもそのスタンスは変わらなかった。「住民の皆さんの心に寄り添いながら改善策を共に考えるようにしました。この経験は、ニジエールの代わりに派遣されることになったガボンでも生かしたい」と語る。

二ニズを読み取るよう協力隊全員で努力しました」

ニズを読み取るよう協力隊全員で努力しました。ニジエールでの活動期間はわずか2カ月半だったが、その中で学んだのは「思ったように活動が進まないときに、AがだめならBをやってみよう」という発想の転換だった。「二ニズが刻々と変化していった今回の活動でも役立ちました」と山本さん話す。



東松島市立矢本第一中学校の千葉和彦校長。「隊員のみなさんのおかげで私たちは学校再開に力を入れることができました」（撮影：久野真一）



視察に訪れたJICA職員ら（手前）に説明を行う東松島市の阿部秀保市長（右）と総務部長の小野さん（撮影：久野真一）

中島先生(右)は被災地のニーズに的確に対応するため、地元の医療機関や自治体からの情報収集に努めた



2月末からニュージーランド地震に派遣された中島先生(右から2人目)。「他国の救助チームと共に活動することも多く学ぶことができた」と話す

東京DMATは東京消防庁との連携の下、宮城県気仙沼市の総合運動場に活動拠点を設置。孤立した家屋から救助された被災者が、次々とヘリで運ばれてきた。「大きな外傷を負った人はほとんどおらず、脱水症状や低体温症などを訴える人が多かった」。一人一人の健康状態を見ながら、治療が必要なれば市内の病院、それ以外は各地の避難所へ搬送。中島先生は東京DMAT10チームの統括として、市内の医療機関や自治体との調整役を担った。「JDRの活動を通じて、地元との連携が何よりも大事だ」と中島先生。あらゆる組織との連携を図りながら、限られた時間で

人員をどう配置していくか。その判断力とチームワークは、まさに、JDRとして派遣された中国の四川大地震やニュージーランド地震で身に付けたものだった。そして何より重視したのが、地元につながる医療支援だ。「いきなり外から行って、高度な治療をしてもその場限りになってしまふ。被災者に感謝されるのは、その土地で診療を続けていく地元の医師であるべき。私たちの役割は、彼らを支える、後方支援です」。

看護師として何ができるのか

日本DMATが事務局を構える、独立行政法人国立病院機構災

害医療センター。同センターの齋藤意子看護師は、11日午後6時、屋上のヘリポートから被災地に向けて出発した。途中、天候不良により福島空港でヘリを乗り換えながらも何とか宮城県庁にたどり着き、宮城県DMAT調整本部のサポートに当たった。「最初は通信環境も悪く、なかなか情報が入ってこなかった。現場が見えない中で、どこに、どのような医療支援のニーズがあるのかを把握するのに苦労したという。

いったんセンターに戻り、4月には再び宮城県山元町、東松島市へ。昨年9月にパキスタン洪水のJDR医療チームとして活動した経験から、「災害現場でできることは少ない、でも何かできることはある。そんな気持ちで臨むことができた」と話す。避難所の巡回診療に携わる中で実感したのは、五感をフルに使った、フィジカルアセスメントの重要性。脈を測りながら被災者と会話を交わす。それも齋藤さんができることの一つだった。

5月初旬には、



山元町の避難所で手洗い指導する齋藤さん(右から2人目)。「日ごろやっていないことは災害現場でもできない。一つ一つの積み重ねが必要だと感じました」



パキスタン洪水のJDR派遣で、「チーム内での連携の大切さを学んだ」と齋藤さん

国際緊急援助隊 経験者

いち早く災害現場へ

阪神・淡路大震災の教訓から、日本は災害時の救助・医療体制を整備してきた。東日本大震災では、全国各地から救助・医療のスペシャリストが集結。そこには、途上国の災害現場で経験を積んだ、国際緊急援助隊員の姿もあった。



2011年3月11日午後2時46分。この直後、全国各地の警察、消防、医療関係者らが、東北の被災地へ向かって動き出した。警視庁警備部災害対策課の菅原健二警部補は、都内で機動隊の検定試験をしている最中だった。「これまで経験したことはない激しい揺れに、ただごとではないと感じた」。すぐに庁内に広域緊急援助隊が編成され、5時間後には、菅原さんを含む約100人が被災地に向けて出発した。

実は1週間前まで、JICAの国際緊急援助隊(JDR)として、ニュージーランド地震の救助活動を現地で行っていた菅原さん。「日本人の多くが犠牲になったCTVビルの行方不明者のことが気になりながらも、今後JDRのスキルをどうアップしていくべき

か考えていた矢先でした」。12日午前2時半には、宮城県警機動隊と合流。活動場所は仙台市若林区に決定した。甚大な津波被害を受けたこの地域では、多くの住民たちが家屋に取り残されたまま。しかし辺り一面は水浸し、がれきの山で車両も入ることができず、隊員たちは自分の足だけが頼りだった。今にも倒れそうな建物の上に人がいたり、衰弱して声が出せない人がいたり…。慎重かつ迅速な判断が求められる中で、域内をくまなく捜索し、安全な避難経路を確保することに集中した。

4月には岩手県陸前高田市と大船渡市へ。1万人を超える行方不明者の捜索活動を行った。「何をすることも、被災地に迷惑をかけるには救助に行った意味がない」と菅原さん。それは、JDRの活動や訓練を通じて繰り返し学び続けてきたこと。東北の被災地で

も、寝床、食料、使用機材などすべてを自分たちで準備する「自己完結型」の支援に徹した。5月には宮城県石巻市、6月には再び陸前高田市へ。一人でも多くの人を家族の元に返したいという思いで、懸命に救助活動を続けている。

地元の医師を支える後方支援を

菅原さんと同じく、ニュージーランドにJDR救助チーム医療班として派遣されていた広尾病院救命センターの中島康・副センター長もまた、帰国からわずか数日後に、今度は日本国内の災害現場に足を運ぶこととなった。12日午前2時、東京DMATのメンバーとして都内を出発。東北道の車窓から飛び込んでくる惨状を目にしながら、「現地に行つてどこまでできるのか」と考えていた。

仙台市若林区で救助活動をする菅原さん(左)と警視庁広域緊急援助隊員。重機が入れないため手工具のみで捜索を行った



ニュージーランド地震の行方不明者を捜索する菅原さんらJDRのメンバー。スマトラ沖大地震・インド洋津波や中国の四川大地震でもJDRとして活動した菅原さんは、「消防、海上保安庁と活動を共にすることで、さまざまな災害救助のノウハウを身に付けることができた」という



福島第一原子力発電所の不測の事態に備え、医療班として待機。警戒区域一時立ち入りでの医療支援も行った。緊迫する状況の中、原発対応に汗を流す現場の人々や一時帰宅者に対して看護師として何ができるのか。一人一人の声に耳を傾けている。

震災から約4カ月。被災地では、いまだ多くの救助・医療関係者が活動を続けている。彼らが見据えているのは、緊急援助から復旧・復興につながる中長期的な支援。多くの途上国の災害現場で展開してきたJICAの「シームレスな(継ぎ目のない)協力」が、一日も早い、東北の復興に生かされることを期待したい。

※災害派遣医療チーム(Disaster Medical Assistance Team)。阪神・淡路大震災の教訓から、「災害急性期に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チーム」として結成。各都道府県との協定や事前計画に基づき、大規模事故災害や広域地震災害などの際に、災害現場・被災地内で救命医療を行う。



(上) JICA二本松には世界各国から応援メッセージが届けられている。展示された中国からの応援メッセージを読む避難者
(左) 福島県、二本松市、JICA職員、避難者が集まって開催したワークショップ
(右) JICAと行政機関の毎日の連絡会。避難所生活の問題点やイベントなどの情報を共有。滋賀県など、県外の自治体職員も応援に駆け付けた

けなど、業務は実にさまざまでした。日ごろお世話になっている地域への恩返しという気持ちも持ちながら、サポートに当たりました」と話す。

被災者の自主的な取り組みを大切に

避難生活が始まって数日がたつと、こみやトイレ、洗濯など、生活に直結した具体的な問題が見えてきた。そこでJICAは3月18日、福島県、二本松市と共同でワークショップを開催。住民たちに5つのグループに分かれてもらい、ル

ールづくりを行っていった。「例えば、誰かが捨てたタバコでトイレが詰まってしまったら、みんなが困ります。ですから、まず基本的なルールは住民の方々と話し合ってもらい、避難生活が少しでも快適なものになるよう心がけました。そしてグループごとに取りまとめたニーズは、その都度行政やJICA側と共有し、対応する体制、すなわち、自助、共助、公助が連携する体制を整えていったのです」。

また、男性ばかりになりがちなグループの代表に女性も入るよう配慮した。「生活環境の改善には女性

の意見や行動力が不可欠だからです」と甲斐審議役は話す。

このワークショップをきっかけに、避難所生活のルールづくりやキッズルーム・学習室・談話室などの整備が進んだ。さらには、支援物資の仕分けや食事の配膳、そして「二本松市やJICAへのお礼の気持ちを示したい」と、住民たちが自発的に避難所周辺の清掃活動なども行うようになっていった。

「大変な思いをされて避難してきた方々には、まずは安心していただくことが大切ですが、住民の方々にも避難所運営に参

加してもらい、いずれはいろいろなことを自分たちで決めて運営できるようなお手伝いするのが私たちの役割だと思っています。これまで途上国で住民参加型の開発などに取り組んできたJICAならではの経験を生かしたと思えます(甲斐審議役)。

衣食住の確保といった基本的な環境がある程度整備されてくると、JICAの支援も避難者一人一人のニーズに応えるものにしていく必要があった。

緊急支援から個々の生活ニーズ支援へ

衣食住の確保といった基本的な環境がある程度整備されてくると、JICAの支援も避難者一人一人のニーズに応えるものにしていく必要があった。

例えば、体調を崩したり慢性的な疾患を持つ人に対しては医療面でのケアを、あるいは避難生活と幼い子どもの世話を両立させなければいけない母親などに対しては心のケアを、といった具合にだ。そこで、中東や西アフリカから一時退避中の看護師、保育士、理学療法士、作業療法士などのJICAボランティアの中から協力者を募り、多種多様な個別のニーズにきめ細かに対応できる体制を整えていった。

さらに、避難所運営が軌道に乗ってきた4月下旬以降、JICAの支援は、協力の申し出があったボランティア団体や企業の受け入れ、避難者が気分転換できるようなレクリエーションの企画・実施へと軸が移っていった。3月下旬と4月下旬の二回にわたり応援に駆け付けた東・中央アジア部の山本剛副調査役は、「JICAが海外で支援を行うときは、相手国政府、専門家、住民、省庁、NGOなど、多くの関係者がかかわります。それは今回の二本松でも同じ。こうした経験を生かし、行政やボランティアなどと密に連携を図りながら動くことができた」と話す。

ニーズは刻々と変化する。だが変わらないのは被災者の自主性を尊重すること。この経験はさらにまた、これからのJICA事業にも生かせることだろう。

(右) 避難者の発案で行われた訓練所周辺の清掃活動には約150人が参加
(左) JICA職員などが講師となり、小学生のための算数や国語などの勉強会も行った



JICA職員

住民参加型開発の経験を生かして

被災3日後、福島県二本松市の青年海外協力隊訓練所を避難所として開放し、県や市による運営を支えてきたJICA。被災者に寄り添いながら行政や住民組織のイニシアティブを支援するスタイルには、これまで国際協力の現場で蓄積されてきた経験が生かされている。

訓練所が避難所に 東京からも職員を派遣

福島県二本松市にある青年海外協力隊訓練所(JICA二本松)。普段、ここはJICAボランティアが派遣研修を受ける場所だ。しかし東日本大震災の発生後、福島県の要請を受けて避難所となり、福島第一・第二原子力発電所付近の避難指示を受けた住

民などを3月13日から受け入れている。訓練所の講堂と宿泊棟では最大時で約450人、今も140人が避難生活を送っている(6月15日現在)。

避難所の運営は、福島県と二本松市、JICAの連携で行われている。JICAは、JICA二本松の職員に加え、東京の本部からも応援職員を派遣。3月17日に現地入りし、25日から4月24日までJ

ICA二本松の所長を兼任した国際協力人材部の甲斐直樹審議役は、「基本的には、県や市の避難所運営をJICAが補佐する体制でしたが、行政の人手が足りていなかった震災直後は、JICA職員も連携し、被災者の受け入れや外部からの安否確認の問い合わせなどに24時間体制で対応。入居した避難者の名簿の管理や、訓練所周辺の案内、支援物資の仕分



ボランティアを訪れた福島柔道整復師会の皆さん、協力隊員と。「二回の派遣で、ニーズの変化を肌で感じました」と山本副調査役(前列右端)



余震などに備え、避難者や関係者で避難訓練を実施した甲斐審議役(左)。地面のひび割れは今回の地震でできたもの



「青年海外協力隊OB」

伊良部 秀輔さん

IRABU Shusuke

PROFILE

1975年沖縄県出身。大学院博士課程(地震学専攻)在籍中の2007年、国連人道問題調整事務所(UNOCHA)神戸事務所でインターンシップ。09年に同課程を単位取得退学。2009~2011年3月まで、村落開発普及員(コミュニティー防災)としてコスタリカへ赴任。

数々の災害に直面する国に 足りない防災意識

トルコ、メキシコ、神戸。世界各地で起こる大地震のニュースを見ては、「どうすれば災害による被害を受けない社会にできるのか」という疑問を長年持ち続けていたという伊良部秀輔さん。大学院で地震学の研究を続けながら、国連人道問題調整事務所(UNOCHA)※でのインターンシップなどを経験し、より自分の専門性を広げたいと思っていた。そんな時、偶然見つけたのが青年海外協力隊の募集。自分の知識や経験を生かせる分野があると知って応募し、見事合格。2011年3月までの2年間、コスタリカの国家緊急災害対策委員会に配属された。

JICA Volunteer Story

「災害による被害を減らせる社会をつくりたい」

地震、津波、洪水、地滑り:

自然災害が発生しやすいコスタリカで住民の防災意識向上のため奔走した青年海外協力隊OBの伊良部秀輔さん。帰国直前に起きた東日本大震災の経験をコスタリカ、そして世界へと発信し、「災害から多くの人々を守る」という夢の実現にこれからも挑戦していきたいと考えている。



住民の意識を高めるため、図などを使いながらわかりやすく防災の大切さを伝える伊良部さん

伊良部さんの勤務先は、首都サンホセからバスで4時間の地方都市ニコジャにある同委員会の地方機関。管轄地域で自然災害や人為災害が起こったとき、委員会メンバーである各省庁の最先機関の職員や消防署長、警察署長、NGO代表者などともに対応に当たる組織だ。国の東西に海が広がるコスタリカは、赤道に近く、国土は九州と四国を合わせたほどの狭さ。太平洋側とカリブ海側を分けるように走る山脈に雲がぶつかることで、風向きによって一年中どちらかの地域で雨が降る。そのため、これまでに洪水、地震、津波、土砂崩れ、地滑り、土石流、竜巻、強風などの災害が頻発。にもかかわらず、災害対策は浸透していない。「地震に強い建物や堤防をつくる」といったハード面での防災対策はまだこれから。緊急災害対策委員会も、災害が起こって初めて招集され、そこからその被害に対してどう対処するかを考えるのが現状の主な機能です。防災のために各省庁が予算を捻出することが法律で定められていますが、厳守されていません。また、問題は圧倒的な情報不足。テレビは普及していませんが、もちろん地震緊急速報などのシステムはありません。番組で防災が取り上げられることが少ないため、人々が災害についての知識を個人的に手に入れる情報源が日本に比べてとても少ないのです」と伊良部さんは語る。

人々が防災意識を持てる きっかけづくりを

この現状を踏まえ、伊良部さんが力を入れたのは、阪神・淡路大震災から学んだ教訓を生かし、まずは人々に防災の大切さを知ってもらうこと。具体的な活動は主に二つ。一つは、地域の巡回などの防犯対策を行う住民グループの「地域防犯組織」を活用し、自主防災専用の組織をつくり、それを普及させていくことだ。伊良部さんは各地域でこの組織のメンバーを募



a.3月12日に全国放送された報道番組で東日本大震災が取り上げられ、伊良部さんは日本の避難訓練や防災教育、自主防災組織が担う地域の防災力などについて説明
b.人々の防災意識を高めるため、ニコジャ市中心部の家庭を訪問。この活動には、公衆衛生や看護などを学ぶ地元大学生もボランティアで協力してくれた
c.将来大規模地震が予想されているコスタリカ。地震発生メカニズムも含めた正確なデータや、災害対策委員会の活動をニコジャ市議会で説明する伊良部さん
d.土石流が多発しているコミュニティーでワークショップを実施。発生前にどんな前兆があったかを住民たちで話し合い、情報を共有して今後の防災に生かす

り、防犯に加えて防災に関するワークショップを実施。「グループをつくらせて町内を回り、危険箇所、避難場所、避難ルートなどを話し合い、防災マップを策定しました。町内の環境改善も目的としているので、危険箇所をどう改善するか話し合う良い機会になっています」と伊良部さんは話す。もう一つは、家庭訪問を通じて住民への防災情報の提供。「救急セットの準備や避難経路の確認など、家庭でできる地震対策が記されたパンフレットなどを手に、一軒一軒回りました。中には「そんなこと聞きたくない」と門前払いをされたり、「地震がくるなんてうそだろう」と怒り出してしまいう人もいた。しかし、伊良部さんは活動を続け、500軒もの家庭を訪問。正しい情報を知り、町全体で取り組むことが何より防災に重要であることを分かっていたからだ。そして帰国が迫っていた3月11日に起こったのが東日本大震災。その影響でコスタリカにも津波が押し寄せる可能性があった。伊良部さんは急いでラジオ局に向かい、「到達予想時刻より2時間前に海岸地域の人は高台へ避難を」と訴えた。新聞やテレビの取材も受け、防災についての情報を発信した。「この経験を、コスタリカの人々がこれからの防災体制に反映してくれることを願っています」。伊良部さんが協力隊の2年間を通じて痛感したのは、コスタリカをはじめ、市民レベルになると最低限の防災対策すら取られていない国がまだまだたくさんあるということ。それはつまり、しっかりと対策を行えば防ぎ得る被害が多いことを意味する。「私の夢は、自然災害による人的被害を世界中で限りなく少なくすることです」と語る伊良部さん。この夏からはJICA専門家として中米での防災プロジェクトに派遣される予定だ。「ライフワークとして、世界で防災に携わっていきたい」。伊良部さんはこれからも夢を叶えるために進んでいく。

※自然災害などでの人道支援を迅速かつ効率的に実施するためにつくられた国連機関。

覚悟と責任を持って、 東北の復興に参画していきたい



JICA東北
震災復興担当
永見光三
NAGAMI Kozo

大学卒業後、1994年にJICAに就職。鉱工業開発調査部、基礎調査部、海外長期研修、社会開発協力部、鉱工業開発協力部、社会開発部、インドネシア事務所、情報政策部(いずれも当時)を経て、2011年4月から現職。

赴任先のインドネシアで復興支援を担当し、昨年10月に防災のエキスパート職※1に認定された永見光三さん。この4月にJICA東北に異動し、東日本大震災に対するJICAの支援の道を模索している。

JICAへの就職を考え始めたのは、大学3年のころ。くそ、が付くくらいにまじめな警察官だった父の影響で「社会に貢献できる仕事をしたい」、そして大学の時代のタイ旅行で現地の人と触れ合ったことで、「海外で仕事したい」と思うようになったからです。就職後は、エネルギー、電気通信、情報システムといったIT系の分野を中心に担当。中でも、JICA INNET(遠隔技術協力事業)※2の立ち上げにかかわり、事業を興す醍醐味と苦しみを経験したのは大きな財産となっています。

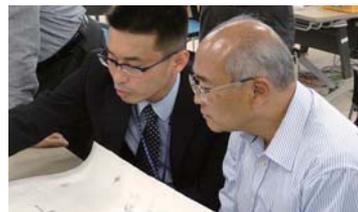
しかし、「IT分野の協力は数も少なく、「もっと専門性の幅を広げたい」と考えていました。そんなとき、インドネシア事務所へ赴任。スマトラ沖大地震・インド洋津波とジャワ島中部地震の災害復興、そして防災分野の技術協力を担当したことが転機となりました。

それまでは、遠隔で事業を効率よく運営するためのITの普及・定着を推進してきました。しかし技術協力の現場で、小さなことを積み重ねて継続する大切さと難しさを痛感し、「現場至上主義」のような意識が芽生えました。そして「いつかまた災害復興支援に携わるときのために、もっと貢献できる人材になりたい」という思いから、外部の研究会・勉強会への参加や資格取得など自己研鑽に励み、2010年、防災(住宅再建支援)の分野でJICAエキスパート

職の認定を受けました。特定分野として住宅再建を選んだのは、災害復興の過程で最も重要な「住まい」であるアチエやジャワの復興プロセスを目的に当たりして強く認識したからです。家がなくては、経済的、社会的、精神的にも、元の生活を取り戻すことはできません。それは今回の東日本大震災でも同じだと思います。

現在は、JICA東北で災害復興を担当しています。今後の貢献策のアイデアとしては、青年海外協力隊経験者などを募り、各市町村に復興ファシリテーターのような人材を配置できないかと考えています。新潟県中越大地震後に活躍している「復興支援員」のようなイメージです。仮設住宅団地内でのコミュニケーションをどうつくっていくか、そして高台などへの被災者の集団移転について人々からどう合意を得ていくかが大きな課題です。声なき声を拾い、丁寧に合意形成を行わなければ、高齢者、低所得者、障害者などの弱者を追い出すことになりかねません。そういった現場での活動の企画・立案からマネジメントまでが私の仕事だと考えています。また、活動の効果を最大化するためにも、自治体、大学、地域NGOなど被災地の方々とつながりを形成していく役割も担っていきたいです。

JICAが長期的に責任ある貢献をしていくためには、もっともっとJICA全体を動かすことが必要ですが、国内の震災復興に対する組織内外での共通認識がまだできておらず、調整の難しさも感じています。私は、JICAとしてできる貢献は、かつてない復興にこれから挑もうとしている被災地の皆さんとともに復興の長い長いプロセスを一緒に歩み続けることだと考えています。私がインド洋津波やジャワ島中部の復興経験を通じて感じたのは、結局私たちJICAは外部者だということ。だからこそ、当事者の立場をまず理解し、一緒に悩み苦しんで課題解決策を考え、実現していくことが重要なのです。復興当事者の方々が外部者に求めるのは、知識や経験、助言ではなく、覚悟・責任のある復興への参画。だと私は思います。JICAの途上国での経験を活用してもらうには、その壁をまず乗り越え、被災地からの本当の信頼を得なくてはなりません。JICA職員・関係者一人一人がバトンをつなぎ、組織全体の「約束」として引き継いでいく。そして、JICAではなく復興当事者である被災地の方々を主語にして、今回の経験を世界と共有していくためにお手伝いしていきたいと考えています。



東松島市の被害状況についてクントロ元長官とともに説明を受ける永見さん(左)。「津波被害から復興を遂げたアチエの経験を参考にしたい」とクントロ元長官

※1 特定の専門分野における組織能力の発揮と強化を担う管理職。
※2 マルチメディア教材、TV会議などを活用し、事業効率などの向上を図るシステム。

「第2回アジア開発フォーラム」開催 —アジアの持続的発展を目指して—

01



経済発展の経験を共有し、アジアとしてどう課題解決に取り組むか議論

6月1日、JICAは財務省、外務省との共催で、東京都内で「第2回アジア開発フォーラム」を開催しました。当日は、近年目覚ましい発展を遂げる中国やインド、韓国、タイなどアジア各国の政策立案者をはじめ、援助機関の代表者、研究者ら約100人が出席し、開発援助におけるアジアの役割について意見を交わしました。

会議の冒頭では、緒方貞子JICA理事長がスピーチ。近年、新興ドナーとして重要な役割を果たしているアジアの国々を評価した上で、今後はさらに域内のパートナーシップを強化し、アジアのみならず、アフリカなど他の地域の経済的・社会的発展にも貢献していきたいと述べました。

続く第一部では、黒田東彦^{はろこ}アジア開発銀行総裁による基調講演の後、タイのチュララット・ステイットン財務省財政政策アドバイザーや世界銀行のジ



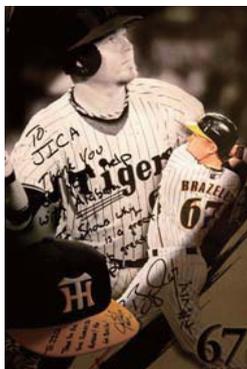
「中国や韓国の役割が重要になっている」と緒方JICA理事長

ームズ・アダムズ東アジア・大洋州地域担当副総裁などが、「アジアの経済発展・開発協力経験の共有とODAの役割」をテーマにプレゼンテーションを行い、各国の経験を共有しました。第二部では、「アジアにおける残された開発問題や新たな課題への対応」について、インドネシアのプラスティヨ・ウィジヨヨ・マランユド国家開発企画庁経済担当次官、カンボジアのヤナラ・チェン開発評議会事務局長などが発表を行い、域内所得格差、地域統合、高齢化、気候変動などの地球規模の課題にどう対応していくかが議論されました。

最後に第三部では、「開発援助の国際コミュニケーションにおけるアジアの役割」についてパネルディスカッションを実施。中国商務部の盧峰国際交流与合処長、イ・ビョング韓国国際協力団理事、小寺清JICA理事らがパネリストとして参加し、アジアの経験を他の地域の課題解決に生かすためには、最新の情報通信技術を活用した南南協力や情報共有の仕組みづくり、民間セクターや地方公共団体との連携が重要であるといった議論が展開されました。今回議論された内容は、11月に韓国・プサンで開催されるDACのハイレベル会合などでも活用される予定です。

ナミビアとアメリカの被災地へ 緊急援助物資を供与

02



アラバマ州出身の阪神タイガースのブラゼル、スタンリッジ両選手から、日本の支援に感謝の気持ちとして贈られたサイン入りポスターと帽子。JICA兵庫で展示中

JICAは4月から5月にかけて、アフリカ南部のナミビアとアメリカ南東部で発生した自然災害を受け、被災者に対する緊急援助物資の供与を実施しています。

ナミビア北部では、2月から降り続いた豪雨により大規模な洪水が発生。5月23日現在、死者は約1000人、避難者は1万7000人以上に及んでおり、感染症の拡大などが懸念されています。これを受けJICAは5月末、南アフリカ共和国・ヨハネスブルグにある備蓄倉庫から毛布940枚、プラスチックシート50巻、簡易水槽20台、浄水器10台などをナミビア政府に供与。JICAは引き続き、配布・利用状況のモニタリングを行っています。

また、アメリカ南東部では、4月27日に発生した竜巻により、アラバマ州、ミシシッピ州、テネシー州、ジョージア州、ヴァージニア州などで大きな被害が発生し、340人以上の死者を出しています。アメリカ政府からの要請を受け、JICAはマイアミの備蓄倉庫から毛布8000枚とプラスチックシート1500枚の供与を決定。5月5日に引き渡しを完了し、被災者支援に使われています。

東京・愛知の地球ひろばでイベント開催

03

■東京・広尾（JICA地球ひろば）
 フェアトレードシンポジウム
 世界の経済格差・貧困問題の解消に、フェアトレードはどうか貢献できるのか。フェアトレードから考える世界と日本のつながりをテーマに、研究機関やNGO、JICAなどが、具体的な実践例や日本での現状、課題などについて解説します。アジア経済研究所の佐藤寛さんをモデレーターに迎えたパネルディスカッションや、フェアトレード商品が販売される市も行われます。フェアトレードは身近にできる国際協力の一つ。関心のある人はぜひご参加ください。

日時：7月18日（月・祝）14時～17時
 場所：JICA地球ひろば講堂
 TEL：03-3400-7717
 URL：www.jica.go.jp/niroba

■愛知（なごや地球ひろば）
 企画展「地球の子どもたち 学校に行きたい」
 この世界には、学校に通いたくても通えない子どもがたくさんいます。学校に通えない本当の理由や途上国の教育問題を通じて、私たちにできることは何か考えてみませんか。この企画展に合わせ、7月23日（土）に映画『ミラクルバナナ』上映会、7月31日（日）に途上国での幼児教育について青年海外協力隊OGによるワークショップも開催します。

会期：9月4日（日）まで 10時～18時（月曜休館）
 TEL：052-533-0121
 URL：www.jica.go.jp/nagoya-hiroba/



有機栽培について、農民たちと討論するプロジェクトメンバー。適切な種子や苗の入手方法、市場の動向を踏まえた出荷のタイミングなどを話し合う

農村で携帯電話!? 情報通信手段の変化

「キャベツ畑の新芽に、アリが群がっているのだけだ。」

「携帯で写真を撮って送ってください。調べてみましょう。」

キーボードをたたくと、キャベツの加害害虫のデータベースが、パソコンの画面に一気に映し出された。

「これはアカカミアリですね。新芽がかじられてしまうので、ウコンの粉をまくといいですよ。」

ここは、アジアの最貧国として知られるバングラデシュの農村。小さな机に置かれたパソコンの前に、農民たちが野菜の栽培状況について話している。

PLAYERS

国際協力の担い手たち

国立大学法人 九州大学

テレセンターを拠点に 農民の生計向上を

インターネットを通じて、世界と簡単につながる事ができる現代社会。開発途上国でも、都市と地方の格差是正の手段として情報通信技術(ICT)の活用が注目を浴びている。国立大学法人九州大学は、アジアの最貧国バングラデシュの農村でICTを活用した農民の生計向上に取り組んでいる。



プロジェクトサイトの農民に害虫の防ぎ方を指導する宮島准教授。「バジルも一緒に植えると害虫が寄り付きませんよ」とアドバイス



テレセンターのインターネットに接続したパソコンの前に、野菜栽培のコツや出荷状況について確認する農民たち。豊富な情報ソースにアクセスできるようになり、農業の幅も広がっている



カバシアのテレセンター。小さな建物だが、農民たちの大きな可能性のスタート地点だ

農民とパソコン。貧しさのイメージが強いこの国で、異色の組み合わせに思えるかもしれない。しかし最近では、電気が通っていない田舎でも、携帯電話が当たり前のようになっている。

さらにこの10数年、同国で急速に普及しているのが「テレセンター」だ。冒頭のやり取りも、テレセンターでの一コマ。センターというと仰々しく聞こえるが、パソコン、プリンター、デジタルカメラ、携帯電話などが置かれた簡素な小屋。1999年以降、マイクロレジットの成功で知られるグラミン銀行のグループ企業、グラミン・コミュニケーションズが仕掛け人となって普及が進み、その数は全国2000カ所以上にも及ぶ。

それまで一人一台、BOP(Base of Pyramid)層がパソコンを持つのは不可能に近かった。テレセンターは、いわゆる村の情報キオスク。足を運べば、彼らもインターネットやメールを使うことができるようになった。

しかし当然、それだけでは貧困解決にはつながらない。テレセンターは、農民たちの生計向上に有用な情報を提供する場であるべき。いつしか、そんな声が高まるようになったのだ。

そこで支援に乗り出したのが、国立大学法人九州大学。貧困削減の手段として情報通信技術(ICT: Information and Communication Technology)



自分たちで栽培したセミオーガニックのキャベツやカリフラワーを出荷する農民。初めての成果の前に自信が湧いてきたようだ



プロジェクトでは、稲のわらや生ごみを使ったたい肥作りを指導。有機栽培の成功のカギとなる

にいち早く着目し、2007年にグラミン・コミュニケーションズと学術交流協定を締結。2010年6月からJICAの草の根技術協力事業を通じて、同大学大学院の熱帯農学研究所とシステム情報研究所が協働で「ICTを活用したBOP層農民所得向上プロジェクト」を実施。バングラデシュ出身のアシル・アハメッド准教授をはじめ、大学内の最強メンバーが集結した。

有機栽培の情報を データベースに集約

農業を生活の糧とするバングラデシュ人にとって、買い手のニーズが分からないのは深刻だ。プロジェクトではこの問題を解決すべく、グラミン・コミュニケーションズ、ボンガバンドウ農業大学、地元のIT企業Winと協働で、カバシア、エクラスプールの2つの農村で取り組みを進めている。その主な活動の一つが、化学肥料や

農業をできるだけ使用しない「セミオーガニック」野菜の栽培の普及だ。宮島准教授による首都ダッカの流通業者へのヒアリングで明らかになったのが、有機野菜の需要の高さ。このニーズに目を付け、農民たちが現金収入を実感できるよう、モデル農家を対象に栽培から販売までを支援している。

その一連の過程で、重要な役割を果たすのがテレセンターだ。「テレセンターを通じて、生産・販売活動に有用な情報を農民に伝えていく基盤づくりをしています」。そう話すのは、プロジェクトマネージャーを務める熱帯農学研究所センター長の緒方一夫教授。テレセンターには有機栽培に精通するオペレーターを配置。直接来訪する農民はもちろん、携帯電話での相談にも応じている。そして、その質問の内容や解決法、有機栽培に必要なノウハウなどを、すべてデータベース化。農民たちはテレセンターに行けば自由にアクセスでき、

ほかの農村や都市部とも情報共有できる仕組みになっている。

昨年10月に本格的に始まった有機栽培は、少しずつ、村に変化を生み出している。1月には、キャベツやブロッコリー、カリフラワーなどを収穫。農民たちはインターネットなどを通じて、首都のマーケットやレストラン、富裕層の居住地などの販路開拓に奔走した。収穫状況を随時データベースにアップし、インターネットを通じて購入できるようなりもした。農業省や情報科学省の大臣からも、これまで食べてきた野菜と一味違うと評判。大手ファーストフードチェーンも関心を寄せているという。

今まさに、プロジェクトにかかわるすべての農民たちが、新しい挑戦に意欲を燃やしている。「自分たちの工夫次第で付加価値のある農作物が生産でき、生計向上が実現できると認識してほしい」と緒方教授。「特に若い世代には、技術や知識を携えた人も多く、皆やる気があります」と期待する。

まだピラミッドの底辺かもしれない。しかしICTの活用を通じてBOP層の生計向上が促進され、いずれはピラミッドがひし形になる日がくれば。そんな強い願いの下、現地の人々とともに九州大学は奮闘を続けている。

※開発途上国の低所得者層。世界の約40億人が属するといわれるが、近年はこの層をビジネスの対象と見なすBOPビジネスが注目を浴びている。

日本の戦後復興の底力に学びたい

「この棚のファイルは、色分けして並べましょう」

「効率的に作業するには、勤務シフトの改善も必要ですね」

日本から飛行機で約7時間、アジアと世界の中継地として栄えるシンガポール。郊外の製造工場を話しているのは、現地コンサルタント企業「HOSHIN」のラム・チュン・シー社長。中小企業の生産性向上を目指し、アセアン諸国を駆け回る敏腕コンサルタントだ。

「実は、日本語の『方針（ほうしん）』を会社名にしたんですよ」と笑うラムさん。そう、彼の指導の基本となっているのは、日本発の「カイゼン」活動。「20年以上前、日本企業で5S※1やQCサークル※2の取り組みを見て、大きな衝撃を受けました。ラムさんは1983～90年、JICAの「シンガポール生産性向上プロジェクト」の一環で行われた研修で来日。3カ月半、日本企業の視察を通じて「カイゼン」のノウハウを学んだ。「どの工場も信じられないくらいキレイに清掃されていた。経営陣が労働者の意見を積極的に取り入れている点も新鮮でした」。

事の始まりは、81年1月にアセアン諸国を歴訪した鈴木善幸首相（当時）が打ち出した「アセアン造り計画」。域内の人材育成に重きを置いたこの計画に、総額1億米ドルの支援を表明した。これを受け同年6月、シンガポールのリー・クアン・ユー首

相（当時）と公益財団法人日本生産性本部

の郷司浩平名誉会長が会談。リー首相は、日本の高度経済成長を支えた生産性運動の話聞き、「日本は資源小国でありながら、戦後劇的な経済発展を遂げた。その基礎を築いた生産性運動、カイゼン、や5Sなどの管理技術を導入したい」と要請した。それまで労働集約型の産業構造を推進してきたシンガポールにとって、さらなる発展を遂げるためには、知識・資本集約型への移行が最優先課題だったのだ。

そこでJICAは83年、シンガポール国家生産性庁（NPB）と協働で「シンガポール生産性向上プロジェクト」を開始。これは、物資供与にとどまらない、人材育成というソフト面に特化したJICA初の生産性向上分野の支援への挑戦だった。

共に奮闘した生産性ファミリー

プロジェクトの最終目標は、NPBが自らの力で、生産性運動を継続的に展開できる組織として発展すること。そこでまずはNPB職員を対象に、日本人が築き上げてきた「生産性向上」の理念を学ぶ講義が始まった。しかし1年がたったころ、プロジェクトは暗礁に乗り上げる。当時、プロジェクトメンバーの一人だった日本生産性本部の谷口恒明理事長いわく、「目に見えた成果がちっとも見えてこない」と不満の声が上がってきたからだ。

日本では、生産性向上のために5Sが必要ということも、皆が分かっている前提だった。しかしシンガポールには、そんな素地はまったくない。定量的な成果や理論的な説明が何よりも重視される。日本の「暗黙知」をNPB職員に伝えるには、机上の学びではなく、まずは現場でやって見せる必要があったのだ。「彼らが求めていたのは、エデュケーション（教育）ではなく、トレーニング（訓練）だったんです」と谷口理事長は振り返る。

そこでJICAは、シンガポールの実情と日本の生産現場に詳しい、民間出身の桜井清彦さんをプロジェクトのチームリーダーに招いて、従来の支援体制を一新。これまでアドバイザーに徹していたJICA専門家もとにかく現場に足を運び、シンガポール人に徹底的に「カイゼン」を指導した。使用工具の整理、在庫の管理、ハウレンソウ（報告・連絡・相談）の徹底…。一つ一つの小さな積み重ねによって生まれる多くの効果を目の当たりにして、次第にNPB職員の間にも生産性向上の精神が浸透していった。

「月一回、両国の代表者が顔をつき合わせるとにかく意見をぶつけ合う。理屈にならない反論は通じませんが、日本人側も理論的のものを言う技が身に付きました」と話すのは、3代目チームリーダーの福田靖さん。そんな人間くさい付き合いをしているうちに双方の溝が埋まっていき、生産性ファミリーとしての意識が育っていったという。そしていつの間にか、NPB職員は自ら企業診断を実践できるまでに成長していったのだ。

さらにプロジェクトでは、カイゼンを指導する際に使用するテキストも作成。しか



1984年、シンガポールの新聞に掲載されたプロジェクトの広報記事。「日本のマネジメントの“秘密”を暴くため国家生産性庁の職員が渡日」と紹介

プロジェクトの健闘をたたえ合い、握手を交わす日本生産性本部の宮井仁之助理事長（当時）とシンガポールの責任者

シンガポールの誕生秘話

アジア経済の中心地として、世界から熱い視線を浴びるシンガポール。多国籍企業の進出なども後押しし、順調な経済成長を遂げている。そのシンガポール産業界の発展の裏にあったのは、JICA専門家たちが伝えた「生産性向上」の取り組みだった。



History

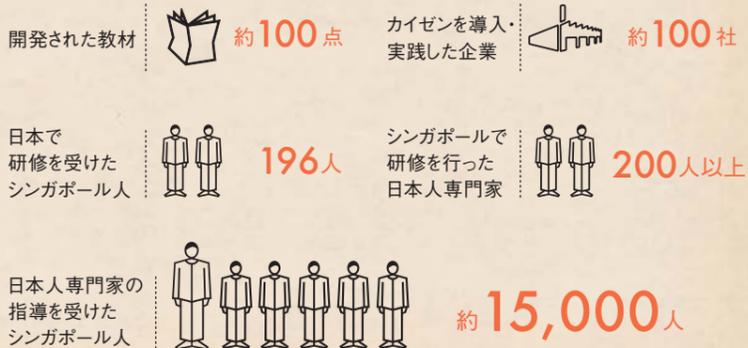
次世代への財産

し最初に完成したのは日本語を英語に直訳したもので、シンガポールで使用するには不十分と言わざるを得なかった。「これでは話にならない」。日本人とシンガポール人が二人三脚で、一から翻訳をやり直した。一切妥協を許さず、JICAに物申し続けたNPB。そこには支援する側、される側の枠を超えた、協働の姿があった。

2年のフォロワーアップ期間を経て、90年にプロジェクトは終了。リー首相は「生産性とは絶え間ない改善。われわれが目標に到達するのは10年後だ」と、引き続き、明日への挑戦を続けていく決意を表明した。あれから20年。日本の生産性運動やカイゼンは、シンガポールの文化として浸透。現地の企業人に根付き、この国の経済成長の要となっている。

※1 整理、整頓、清掃、清潔、しつけの頭文字を取ったもの。生産性向上のため、現場で徹底されるべき取り組み。
※2 職場内で品質管理（Quality Control）を自主的に行う小グループ。

プロジェクト7年間の主な成果



1985年、アイシン精機株式会社で2週間研修を受けたラムさん（上写真、後列右から3人目）。現在はコンサルタントとして活躍している（右写真、左から2人目）



アフリカも「カイゼン」に注目

JICAの生産性向上分野の支援は、アジアだけでなく、中東、中南米、アフリカにも広がっている。その一つが、2009年からエチオピアで実施されている「品質・生産性向上計画調査（通称：カイゼンプロジェクト）」だ。

エチオピアでは、メレス・セナウイ首相のリーダーシップの下、工業省に「カイゼンユニット」が設置され、日本のカイゼンを応用した「エチオピア式生産性向上」の全国普及計画を策定している。「カイゼンは、日本だけでなく多くの国で成果を上げている。文化的環境に関係なく、どこでも適応しうる万国共通の経営哲学だと思った」とメレス首相。全従業員が参加することで継続的な改善が期待できるという点が、カイゼンの利点の一つだと評価している。

JICAは30社を対象にパイロットプロジェクトを実施し、企業診断を通じて「カイゼン」を伝授。「将来的には、全国にカイゼンを普及し、すべての企業において生産性の向上、製品の品質改善を期待したい」とメレス首相は意気込んでいる。



今年5月、プロジェクトで作成されたカイゼン・マニュアルをメレス首相（右）に手渡すJICA産業開発・公共政策部の桑島京子部長

ココシリ

「ここが知りたい」
国際協力に関係する
いろんなトピックを
分かりやすく解説します！

ミレニアム開発目標フォローアップ会合 **MDGs**

今さら聞けない・・・ ミレニアム開発目標ってなに!?



日本はMDGs達成のため、さまざまな取り組みを実施。母子保健分野では妊産婦・新生児の死亡率削減に向け、バングラデシュなどで安全なお産を推進

■MDGs 8つのゴール

- 1 極度の貧困と飢餓の撲滅
- 2 初等教育の完全普及の達成
- 3 ジェンダー平等推進と女性の地位向上
- 4 乳幼児死亡率の削減
- 5 妊産婦の健康の改善
- 6 HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延の防止
- 7 環境の持続可能性確保
- 8 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

※MDGsのロゴはNPO法人「ほっとけない世界のまじしき」が作成。

ミ

レニアム開発目標(MDGs)という言葉聞いたことがあるだろうか。そうこれは、世界中の貧困層の半減に向け、国際社会が定めた「8つのゴール」。2015年までに達成すべき、私たちに課せられた、宿題だ。「世界には1日1・25ドル未満で暮らす人々が4人に1人。実に14億人が、貧困に苦しんでいる」という現実がある。国際社会は近年、途上国の教育や保健医療などの社会開発分野に焦点を当てた支援を重視。その象徴が、01年の「国連ミレニアム宣言」を受けて誕生したMDGsだ。具体的には、貧困削減、教育、ジェンダー、保健医療、環境など8つの目標(右表)別に、明確な数値目標を定めたもの。さらに、「2015年」という達成期限を設置した

という点でも画期的だ。その中で日本は「人間の安全保障」の理念を打ち出し、MDGsの達成に貢献すべく、国家だけでなく、個人に焦点を当てた支援を積極的に展開してきた。達成期限まで残り5年を迎えた2010年9月、ニューヨークで「MDGs国連首脳会合」が行われた。この場で、菅直人総理大臣が同会合をフォローアップする国際会議を翌年に日本で開催することを表明。そして6月2日から2日間、国連開発計画(UNDP)、国連児童基金(UNICEF)、世界銀行、JICAとの共催で「MDGsフォローアップ会合」を東京都内で開き、110カ国以上(世界24カ国の閣僚級・副大臣、20の地域・国際機関、国際NGO、民間セクターなど)計3

00人以上が一堂に会した。開会式のスピーチで松本剛明外務大臣は、戦後最悪の自然災害である東日本大震災について触れ、世界中から寄せられた支援に感謝の意を表明。さらに、今回の震災を通じて国際社会における「連帯」の重要性を痛感したとし、MDGs達成のためには、国際社会による真に効果的な手法の追求が必要であるとの考えを示している。フォローアップ会合で焦点となったのは、残り4年での達成が危ぶまれている目標への対応策だ。松本外務大臣は貧困や疾病、自然災害といった試練を克服するためには、「人間安全保障」を重視した社会づくりが必要であると発言。昨年の会合でも提唱した母子保健の「EMBRACE」※1、教育分野の

「スクール・フォー・オール」※2など、日本発の支援モデルの有効性をあらためて強調した。また、MDGs達成のためには、伝統的なドナーのみならず、近年著しい経済発展を遂げる新興国の役割も重要であると指摘。さらに企業や市民社会など幅広いステークホルダーとの連携を進めていく観点から、官民連携のための新たな枠組みを立ち上げることを発表した。日本はMDGsを含む国際的な課題に対し、引き続き国際社会の一員として関係国・機関とともに積極的に取り組んでいく方針だ。

チ

ユニビアに端を発した中東・北アフリカ地域での民主化運動。最近あまり報道されなくなったが、事態が収束したわけではないのだ。チュニジアやエジプトのように長期独裁政権が崩壊し、「アラブの春」(＝民主化)を迎えた国がある一方、リビアやシリアのように、なおも衝突が繰り返され、いまだ出口の見えない国も多い。中東・北アフリカ諸国の政治・経済・社会分野の変革に向けた努力に対して、G8(先進主要8カ国)は歓迎の姿勢を示している。5月26～27日、フランス・ドーヴィルで開かれたG8サミットには、チュニジアとエジプトの首脳が招待され、「ドーヴィル・パートナーシップ」を宣言。民主化移行・政治改革を後押しするため、世界銀行などの国際開発金融機関が両国に対し200億ドル以上を供与するこ

民主化

中東・北アフリカで民主化の動き 「アラブの春」はやってくるのか?

とを表明した。またG8は、自由で民主的な社会に移行しようとする他の国々にも、中長期的な経済支援を行うことで一致。これらの成果として「アラブの春」に関するG8宣言」が採択されている。日本の菅直人総理大臣は、「イスラム教徒を抱える国も多い東南アジアでは、国民の合意の下に寛容な社会が築かれてきた」ことを紹介。さらにこの地域の民主化や安定、成長に貢献してきた日本の経験を踏まえ、「公正な政治・行政運営」「人づくり」「雇用促進・産業育成」を中心に、各国の体制移行や政治改革に向けた自助努力を支えていくことを表明した。

中東・北アフリカ地域で迎えている変革期。日本を含め、国際社会が一丸となって支援していく必要がある。中東・北アフリカ諸国の改革・体制移行プロセスへの支援を表明した日本。重点分野は上記の3つ

日

本のODAは何を重視しているの?」「どの国にどのような支援をしているの?」「過去にどのくらい実績があるの?」。こうした疑問に答えてくれる外務省のODAホームページがこのたびリニューアルされた。変更のコンセプトは、ざっくり、分かりやすく。これまで複数ページにわたっていたODAの政策やプロジェクト情報を個別にまとめ、ほしい情報がより簡単に検索・入手できるようにした。また、トップページにフォトギャラリーを設置。その時々ホットな話題が写真とともに紹介されている。さらに操作方法も簡略化。「知りたい情報がどこにあるか分からない」なんてことがないようにドロップダウンメニューを新設し、今までならたどり着くのにかかっていたページにも1クリックでアクセスできるよう

ODAを知る

ODAホームページがリニューアル 知りたい情報が即座に分かる!

外務省国際協力局の担当者は「より分かりやすく、親しみやすいサイトを目指していきますので、ご要望がありましたらホームページ上の「ODAに関するご意見・ご質問」コーナーにお寄せください」とのこと。前回(6月号)で紹介した「ODA見える化」サイトや、東日本大震災を受けて世界各国・地域から届けられたメッセージや支援の詳細にも簡単にアクセスできる。毎日更新される「新着情報」でODAの動きをウォッチするもよし、ホットな話題の写真を眺めるもよし、国際協力への参加方法をチェックするもよし。まさに使い方はイロイロ。新しくなったODAホームページをぜひ一度訪れてみよう。



5月26～27日、フランス北部のドーヴィルで開かれたG8サミット。日本からは菅総理大臣と松本外務大臣(右から2人目)が出席。長期独裁政権に終止符が打たれたチュニジア・エジプト両国の首脳も招待された

■日本が表明した支援

重点分野	具体的な支援内容
公正な政治・行政運営の実現	① 選挙支援 ② ガバナンス支援 ③ 格差是正と安定化
人づくり	① 職業訓練・教育施設の整備 ② 産業技術者の育成 ③ 高等教育・科学技術教育の振興
雇用促進・産業育成	① インフラ整備 ② 中小企業を含む産業多角化支援・投資環境改善 ③ 日本の経験・ノウハウの活用

中東・北アフリカ諸国の改革・体制移行プロセスへの支援を表明した日本。重点分野は上記の3つ



新しくなった外務省のODAホームページ
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/>

■主なコンテンツ

ODAとは?	日本のODA政策や実施体制、予算・実績、ちょっといい話など、基本情報を紹介。
国別地域別政策・情報	国別・地域別にODA政策や国際約束(交換公文)、プロジェクト情報などを掲載。
重点政策・分野別政策	ミレニアム開発目標(MDGs)など、日本が重点を置くODAの政策や分野を解説。
広報・資料	「ODA白書」や「国別データブック」といった報告書の閲覧、メルマガ登録などが可能。
参加希望	学校などに外務省職員を派遣する「ODA出前講座」など私たち個人が参加できる情報を掲載。

操作方法が簡単になり、「どこにどの情報があるか」が1クリックで分かるように

ラオス
カンボジア



遠藤久美子さん メコンの国際協力の現場へ in ラオス&カンボジア

全長4,800キロに及ぶ大河の恵みを受け、著しい発展を遂げるメコン地域。
長年にわたり日本が協力を行ってきたこの地を、
「なんとかしなきゃ!プロジェクト」著名人メンバーの遠藤久美子さんが訪問。
ラオスとカンボジアの国際協力の現場を視察した。

サーティットンカム小学校の子どもたち。「子どもたちの成長が見えるので、日々やりがいを感じています」という宮本隊員の言葉に、遠藤さんは感銘を受けていた



日本の円借款で建設されたナムグム・ダム。「将来はダムを支えるリーダーになりたい」と、力強く話してくれたスタッフの笑顔が印象的でした」と遠藤さん

ラオスで見た日本人の軌跡

の前に広がる大きなダム湖。ラオスの首都ビエンチャンから車で約2時間、メコン川の支流に建設されたナムグム・ダムに着くと、そこには、都市のけん願とはかけ離れたおだやかな空間があった。

「このダムのために、どれだけの人がどんな思いを込めて、時間を費やしてきたのでしょうか……」

そう話すのは、「なんとかしなきゃ!プロジェクト」著名人メンバーでもある、女優の遠藤久美子さん。数年前、テレビ番組の撮影でニジエールの青年海外協力隊員(看護師)の活動を視察した遠藤さんは、今度は日本の政府開発援助(ODA)のモニタリング事業の一環として、メコン地域に足を運んだ。

際協力なんです」
と話した。



カントウト村の人々に歓迎を受ける遠藤さん。「一つ一つの支援が積み重なりこの国の人たちの選択肢が増えていき、自立につながっていくのだと感じました」

1970年代、日本を含む9カ国の支援で建設されたナムグム・ダム。ここで発電された電力の7〜8割がタイに輸出され、ラオスにとって貴重な外貨獲得の手段となっている。ダムの管理施設でテキパキと働く現地スタッフの姿に「このダムは、日本人の技術者から懸命に学び続けてきた、彼らの努力の結晶ですね」と遠藤さんは感心した様子だった。

さらに北上すること約40分、協力隊の宮本幸子さん(小学校教諭)が活動するサーティットンカム小学校へ。「ラオスの小学校では、教材が不足している上に体系的な教育システムが整っていない

ん。最初はどのように指導したらいいのか悩みました」と話す宮本さん。教材を改良したり、授業の進め方を工夫したり、そんなふうにと現地の先生とともに試行錯誤を続けている。「日本のやり方を押し付けるのではなく、ラオスに合ったやり方を見つけよう」と努力をしている。子どもたちも生き生きと学んでいて、宮本さんの思いはみんなに届いていますね」と遠藤さんは感動していた。

生命の水の源にある努力

さらに国境を越えて、隣国カンボジアへ。70年代後半のポル・ポト政権時代の混乱により、ハード・ソフトの両面において壊滅的な被害を受けた同国。JICAもあらゆる分野で復興支援を進めてきた。その一つが、人々の生命の源となる「水」に対する支援。JICAは首都プノンペンで90年代から水道施設の改修を行い、03年からは北九州水道局、横浜水道局の協力を得ながら、プノンペン水道公社の人材育成を展開してきた。

この日、遠藤さんは日本が改修を支援したブンプレック浄水場を訪れた。「市内では水道水が飲めるまでになりました」というプノンペン水道公社職員の説明を聞き、「日本の思いがきちんと形になっていきますね」と遠藤さん。運営から管理まで、現地スタッフだけで運営されている様子を見て、「日本の支援を卒業して、育成された人材が活躍しているのは素晴らしい。これが国

野孝之: JICA 専門家に、遠藤さんは大変感銘を受けた様子。「ただ井戸を受け渡すだけでなく、「一緒にやろう!」と呼び掛けないと、住民もついてこないですね。大野専門家の井戸や村人への思いやりに感動しました」。

1週間の滞在で、2カ国10以上の現場に足を運んだ遠藤さん。今回の視察を通じて、「ラオス、カンボジアという国が、国際協力を通じて日本とつながっているんだ」と感じたという。「途上国で奮闘している日本人に出会って、こんなにも日々悩み葛藤して、何かを築き上げようとしているんだということは、現場に行かないと分からなかったことです」。

地球が丸いみたいに、世界中のすべての人が平等に潤ってほしい。遠藤さんのそんな思いが、これからの彼女の発信を通じて、一人でも多くの人に伝わっていくことを期待したい。

遠藤さんのラオス・カンボジア視察の詳細は、JICAホームページ(<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/monitoring.html>)へ。



(上)ラオス南部では大分県産の地場産物を推進する取り組みとして「一村一品プロジェクト」を実施中。遠藤さんもバナナの茎の繊維を使った織物に挑戦
(下)コンポンチャム州カントウト村に建設された井戸。「安全な水が使えるようになり病気が減った」と村人たちは喜んでた

Bolivia

[ボリビア]

写真・文＝今村 健志朗 (写真家)

変わる街、
変わらぬ人々

d.酸素が薄いため、空港ロビーには酸素ボンベを携えた看護スタッフが待機し、気分が悪くなった旅行者を介抱する
e.斜面を下った先に、積み重なるように家々が建ち並ぶラパスの街並み



日本から約30時間。南米ボリビアの玄関口エル・アルト国際空港は海拔4071メートルにあり、国際空港としては世界最高所だ。機内で隣に座ったおじさんの「高山病に気を付けて。コカ茶を飲むといい。慣れるまでは何事もポコ・ア・ポコ(少しずつ)だよ」というアドバイスを思い出す。

空港を出て驚いたのは、巨大化したエル・アルトの街だ。前回訪れたのが10年前。その面影がまるでない。エル・アルト市は事実上の首都・ラパスに隣接し、衛星都市として拡大してきたが、近年になって人口が急増。その数は100万人を超えた。人口ではラパスを凌ぐものの、海拔4000メートルのこの厳しい環境で暮らす人々の多くが低所得者だ。

「すり鉢状」の地形で知られるラパスの夜景も賑やかに変わっていた。斜面を覆い尽くす日干しレンガの家々は



相変わらずだが、明かりの数が増えた。高層ビルが集中する「すり鉢の底」では、氷点下近い寒さにもかかわらず、週末の夜を楽しむ人々であふれていた。

かつては「黄金の玉座に座る乞食」といわれたボリビアだが、近年は豊富な天然資源が注目され、潜在力が目覚めた。先住民出身のモラレス大統領は2006年以降、一部の資源を国有化し、先住民の権利を拡大。国名も「ボリビア多民族国」へと変えた。

もう一つ驚かされたのは、ウユニに国際空港を造る動きがあるというニュースだ。ウユニといえば、世界遺産にも指定された塩湖で有名な観光地。国際線が就航すれば、塩湖に眠るリチュウムの争奪戦だけでなく、雨が降ると青空を丸ごと映し出す、あの「天空の鏡」の開発にも拍車がかかるに違いない。

a. 屋下がりの野菜市場。退屈そうに哺乳瓶をくわえ店番をする赤ん坊
b. 標高4,000メートルのアルティプラーノ(高原地帯)を縦断し、隣国チリへも通じる国道
c. すり鉢の底、ラパス中心部の大気汚染は深刻。エル・アルトより標高が低いため空気は濃い、排気ガスも濃い



首都：ラパス(憲法上の首都はスクレ)
 面積：110万km²(日本の約3倍)
 人口：1,043万人(2010年)
 言語：スペイン語、ケチュア語、アイマラ語
 宗教：国民の大多数はカトリック
 1人当たり国民総所得(GNI)：1,630ドル(2009年)
 経路：日本からの直行便はなく、アメリカの各都市などでの乗り継ぎが一般的。
 通貨：ボリビアノス(BOB)1BOB=約11.8円(2011年6月現在)
 気候：アンデス山脈を中心とした「高原地帯」、その東側の「渓谷地帯」、熱帯雨林が広がる「平原地帯」で気候が異なる。季節は5~10月までの乾燥する冬と、11~4月までの雨が多く蒸し暑い夏に分けられる。



標高4,000メートルの街、パタカマヤで生きる子どもたち。素朴で力強く、じっとレンズの奥を見つめる



f.ペフーコ(籐)などヤシ科の植物や竹の繊維でできたカゴや帽子を売る店
 g.米と豊富な種類の豆。中南米の食卓に豆は欠かせない
 h.白と黒のチューニョ(手前)が市場の店先に並ぶ
 i.夕暮れ時のひとときを、陽気な民族音楽を奏で楽しむ人々。サンタクルス市庁舎の広場にて
 j.果物を売る「チョリータ」と呼ばれる先住民の女性。帽子や衣装は地域によって異なる。サンタクルス市内のアバスト市場にて

ボリビア料理 ピーナツのスープ 「ソパ・デ・マニ」



南米大陸の“心臓部”にあるボリビアは、地域によって気候が異なり、料理もバラエティー豊か。ゆでたジャガイモ、トウモロコシ、ソラマメと焼いた牛肉、チーズを盛り合わせただけのシンプルな料理がある一方、鶏肉、牛のタンや胃、干し肉、ジャガイモ、トマト、タマネギなどの多彩な食材に複数のサルサ(ソース)をかけたり煮こんだりした濃厚な味の料理があったりとさまざま。だが共通するのは、辛い種類のピーマンや赤・黄色のトウガラシ、クミン、オレガノ、コシ

ヨウなどの香辛料を多く使うこと。どの料理も辛い味付けが多い。

そんなボリビア料理の中で、日本人でも食べやすく、ボリビアの人々も普段よく食べる料理の一つが「ソパ・デ・マニ」と呼ばれるピーナツのスープ。ピーナツはボリビア東部・東南部に位置するサンタクルス県、チュキサカ県、タリハ県を含むチャコ地方が原産で、4000年前から栽培されている。ビタミンB、E、カルシウム、コレステロールを減らす成分を多く含むことから健康食材として地元でも親しまれる。このスープの発祥もチャコ地方。生ピーナツの濃厚な味わいが好まれ、全国で食べられるようになった。一年を通してどの地域でも食べることができる。安いのもうれしい。ボリビアを訪れたら、ぜひ昼食に味わってみては。



ボリビア原産のピーナツ。左から、殻付きピーナツ、生ピーナツ、炒りピーナツ

【材料(4人前)】
 牛肉(サイコロ状)500g/生ピーナツ1カップ/ジャガイモ(サイコロ状)2カップ/タマネギ(薄切り)1個/ニンジン(乱切り)3本/マカロニ1カップ/塩コショウ、オレガノ、パセリ少々/洋風スープのもと1個

【作り方】
 1. 弱火でマカロニをきつね色になるまでフライパンで炒める。
 2. 生ピーナツに水を少しずつ加えながらミキサーにかけ、クリーム状にする(水を加えすぎないように注意)。
 3. 水(2リットル程度)で、牛肉が軟らかくなるまで中火で煮る。
 4. 3にニンジンを加え、15分後に1、2、タマネギ、ジャガイモを入れ、塩コショウ、オレガノ、洋風スープのもとで味を調える。ジャガイモとマカロニに火が通ったら、細かく刻んだパセリをまぶして召し上げ。

編集協力：
 パトリシア オカベ (JICAボリビア事務所ナショナルスタッフ)

ラパス市内の市場を歩いているときだった。突然、「写真を撮るな！」という女性の怒声とともに、石ころのよな物体が飛んできた。その正体は、チューニョと呼ばれる乾燥させたジャガイモだった。南米は野菜のふるさと。日本人にもなじみのあるトマトやピーマン、トウガラシ、ジャガイモはすべて南米原産だ。
 チューニョは先住民にとって昔も今も変わらず欠かせない保存食。土から掘り起こして地面に置いておいたジャガイモを足で踏んで水分を抜き、自然乾燥させる。食べるときは水で戻

して煮込み料理などに使われることが多い。
 ラパスから一路、南東のサンタクルスへ。ここはボリビア第二の都市。海拔約400メートル、リャーノと呼ばれる平原地帯に位置し、緑が豊かで亜熱帯気候。市場ではクルセーニョ(サンタクルス人)たちが陽気に行き交う。やっとラテンらしさを感じた。寒さと薄い空気から解放され、緊張が一気に解けた。住みやすさなら断然サンタクルスだ。だが、生命の力強さを感じさせてくれるラパスの厳しい自然は、不思議と人々を惹きつけている。



貧困層の社会的ケアと 生計向上を支援

国民の60%以上が貧困層に属し、国内の所得格差が南米域内で最も大きいボリビア。JICAは貧困削減のため、社会開発分野や生産力向上分野の支援を展開している。



(上)コチャバンバ県プナタ市が日本の草の根・人間の安全保障無償資金協力により建築した「お産を待つ家」で出産した先住民の女性。出産のために山間部から出てくる妊婦が家族と滞在できる施設だ
(下)医師、臨床心理士、ソーシャルワーカーが一つのチームとなって障害の程度を診断し、車いすの青年に障害者証明カードを発行



JICA専門家から指導を受けたサンブエナベントゥーラ市の農業技師が、農民に稲の栽培方法を説明

南米の最貧国といわれるボリビアでは、先住民が全人口の約3分の1を占める。その多くがアンデス山脈の高山地域に暮らしているが、農業が可能な土地が少なく交通アクセスが悪いなどの理由が重なり、大半が貧困層だ。2006年に誕生した初の先住民出身のモラレス大統領は、人々の生活改善に向けた政策を打ち出し、貧困削減を大きな課題としている。また、亜鉛、鉛、スズ、銀、天然ガスなどの天然資源が貴重な外貨取得手段だが、これは国際価格の変動の影響を受けやすい。そこでJICAは、社会開発と生産力向上の分野に重点を置き、支援を行っている。

社会開発分野の一つが母子保健。ボリビアの妊産婦死亡率は10万人中180人(08年)で、南米ではガイアナに次いで2番目に悪い。妊娠時の定期健診や分娩時の適切なケアが受けられれば合併症などを防げる場合が多いが、先住民の妊産婦たちには伝統的に慣れ親しんだ出産スタイルがあり、その文化が考慮されない医療機関に足を運ばない傾向

にある。そこでJICAは、人口の大半が先住民のコチャバンバ県で「権利、多文化、ジェンダーに焦点をあてた村落地域保健ネットワーク強化プロジェクト」を実施。伝統や文化を尊重した医療サービスの提供を目指し、医療従事者への研修に加え、住民による保健委員会の設置を通じて妊産婦を中心とした住民の要望が保健医療サービスに反映されるように橋渡しする支援を行っている。

また、1995年に障害者法が制定され、06年には「障害者の完全参加と平等のための国家計画」が発表されたが、障害者支援を行うには対象者を認定するための制度が必要。そこでJICAは、06~07年に「ラパス市障害者登録実施プロジェクト」を実施。障害者の登録制度を導入し、診断のための人材育成などを行った結果、モデル地区では適切な障害診断・登録が行われるようになった。この制度を全国に普及させるため、09年からは「全国統一障害者登録プログラム実施促進プロジェクト フェーズ2」を開始。医師などで構成される診断チームを各県に置き、一定の基準に沿った診断ができるよう人材育成や体制整備を行っている。登録制度が普及し障害者がきちんと把握されることで、最終的には障害者支援への効果的な政策の策定とサービス提供がなされることを目指す。

一方、生産力向上分野では、「北部ラパス小規模農家の生計向上のための付加価値型農業プロジェクト」を2010年から実施中。北部ラパス地域はアンデス山脈からの水が豊富で、農業開発の潜在性が高い。しかしこの

地域では多くの人々が農業に従事しているものの、伝統的な焼き畑農業が主流で収量が伸びず、貧困から脱却できない人が8割にも及んでいる。そこで、彼らの生計向上を目指すべく、現金収入源として換金性の高いカカオと主食であるコメの生産性と付加価値の向上を目指す「農業開発戦略」の策定を支援。試験農場で品種選定や肥料の与え方、小規模灌漑などを指導するほか、農村開発・土地省、県庁、市役所がどう役割分担するかを整理し、戦略実施のための能力強化に取り組んでいる。

また、内陸国である同国では、道路が人、農産物、生活必需品などの移動手段として重要だが、舗装率は国道で4割弱、地方道では1%に満たず、維持管理も十分ではない。また、エルニーニョの影響による大雨などのため、大規模な斜面崩壊や落石、橋梁の流出などが頻発。アクセスが寸断されるたびに、人々、特に市場へ農作物を売ることによって収入を得ている貧困層の生活への影響は深刻だ。そこで、「道路防災及び橋梁維持管理キャパシティ・ディベロップメントプロジェクト」では、同じように山がちな地形の日本の強みを生かし、災害発生後に応急処置をするのではなく、予防保全のノウハウを伝えるため、道路管理局とともに各種のマニュアルを策定し、問題の起こった道路や橋梁現場で技術的な指導を行っている。さらに、同組織内に設立された道路防災室の職員が主体となって地方の技術者たちを指導し、災害対策のノウハウを地方へ普及させることを目指している。



橋梁周辺の地形を道路防災室の技術者に解説するJICA専門家

イチオシ!

M OVIE

『おじいさんと草原の小学校』

独立から39年目、ケニアで初等教育が無償化されると、子どもたちに混じって一人の老人が学校へやってきた。一度も教育を受けないうまま、祖国独立のために戦った元マウマウ団戦士のマルゲ、84歳。若き校長ジェーンは、何度入学を断っても古着仕立ての制服を着て毎日通ってくる彼を、ついに受け入れる。その途端、父兄や役所とのトラブルが始まり、やがて政府やマスコミをも巻き込んだ一大騒動に。そのせいで、ジェーンはとうとう遠方の小学校に異動となってしまう。マルゲは、ジェーンが戻ってこられるよう、子どもたちとともに奮闘する。学びたいという強い意志を持ち続けた84歳の小学生の実話をもとにした作品。(文=高倍宣義)



© 2009 British Broadcasting Corporation, UK Film Council and First Grader Productions Limited. All Rights Reserved.

2010年／イギリス／103分
 監督：ジャスティン・チャドウィック
 出演：ナオミ・ハリス、オリヴァー・リンド、トニー・キゴロギほか
 公開：7月30日(土)より、岩波ホール(東京・神保町)ほかにて全国順次公開
 配給：クロックワークス

E VENT

長倉洋海写真展『北の島・南の島』

地球温暖化により北極と南極の氷が溶け、海面上昇や気候変動などを引き起こす。その影響が特に懸念されている「北の島」と「南の島」に暮らす人々の生活や表情を、写真家・長倉洋海氏が撮影。北極圏に位置する氷と雪の島グリーンランドで、今なお犬ゾリを使った狩りの生活にこだわる「北の島」のイヌイット、平均海拔1メートルの赤道直下の「南の島」カビンガマランギ環礁で暮らす人々…。環境の変化により今の生活が続けられなくなるかもしれない中、彼らは何を思っているのか。写真の中に共存するのは、雄大な自然とその土地に息づいて暮らす人々。その姿から、地球環境保護の大切さを感じられるはず。

日時：7月1日(金)～20日(水) 10時半～19時(無休)
 7月6日(水)～14日(木)は18時半まで、最終日は15時まで
 会場：コニカミノルタプラザ(東京・新宿) 入場料：無料
 URL：www.konicaminolta.jp/plaza/schedule/2011july/island/
 問：コニカミノルタプラザ TEL：03-3225-5001

B OOK

『そのこ』

世界には、学校に行けず働かなければならない子どもがおおよそ2億1,500万人。これは世界の子どもの7人に一人の計算だ。遠い国の話だと思いがちだが、実は私たちの暮らしと無関係ではない。例えば、チョコレートや洋服の原料となるカカオやコットンは、そんな子どもたちによって生産されているのだ。本書は、児童労働をテーマにした谷川俊太郎さんの詩に、塚本やすしさんのイラストが加わった絵本。ガーナのカカオ畑で働く「そのこ」の過酷な毎日を通して、自分にできることは何か考えようというメッセージが込められた一冊。収益の一部は、世界の子どもを児童労働から守る活動に取り組む認定NPO法人ACEに寄付される。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

谷川俊太郎 詩
 塚本やすし 絵
 晶文社
 1,575円(税込)

B OOK

『いま誰もが気になるアフリカの大疑問』

飢餓や貧困、紛争一。そんなイメージにとらわれがちなアフリカが今、「成長の大陸」として世界中から熱い視線を浴びている。豊富な地下資源を有し、5%前後の経済成長率を維持している一方、チュニジアやエジプトでは長期独裁政権が民衆の力によって崩壊し、その余波がまだまだ続いている。本書では、新しい時代に突入したアフリカについての基礎知識や政治体制、経済、自然、文化、紛争など、あらゆるテーマを解説。日本が近年アフリカ向けの政府開発援助(ODA)を強化しているなど、日本とアフリカの関係についても知ることができる。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

ニュースなるほど塾 編
 河出書房新社
 570円(税込)

東日本大震災で、日本人の考え方が大きく変容したと言われます。電通総研の「震災一カ月後の生活者意識調査」によると、「ご飯を食べられる」、「家族と一緒にいられる」といった、今まで私たちが当たり前と想っていたことに、日本人はありがたみや感謝を感じるようになっていきました。また、震災後、自分第一主義よりも、家族や友人・仲間を守り、助けたいという気持ちが震災前より強まっているようです。

開発途上国では、まさに日本ではごく当たり前のことを享受できない人がたくさんいます。そして、震災を経験したことは、私たちが真剣に開発途上国の人々について考える機会にもなったのではないのでしょうか。

日本の若者は内向き志向とよく言われますが、震災後の新聞記事を読んでいると、若者は積極的にボランティア活動に参加しています。これを見ると、日本の若者は決して内向きではなく、社会貢献に積極的で、頼もしさを感じます。こうした若者たちが、国際協力にも積極的に参加してくれることを期待したいと思います。

今回の震災の規模は想像を絶するほど大きく、日本だけで対応できるものではありません。震災の復興を、海外からの支援も受けて一緒に進めていくとともに、どんなに日本の状況が厳しくても、途上国が抱える困難な問題から目をそらさず、私たちができることを考えていく必要があります。

今月号は、震災に対するJICAを含む国際協力関係者の取り組みを振り返ってお伝えしましたが、この特集が、あらためて皆様が国際協力の新たな一面を考えるきっかけとなれば幸いです。

JICA広報室 参事役 小川正純

本誌へのご意見・ご感想や
JICAへのご質問を
お寄せください。

プレゼント
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2011年8月15日

Email: jica@idj.co.jp
FAX: 03-3582-5745 (『JICA's World』編集部宛)

- ① ベトナムの織物 (ご希望の商品名を明記ください)
- ② 書籍『そのこ』(p41参照)
- ③ 書籍『いま誰もが気になる アフリカの大疑問』(p41参照)



①



②

本誌をご希望の場合は
下記方法で
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形でご送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払いください。入金確認後、発送手配をいたします(入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください)。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 業務部(発送代行)
住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-13-19 多聞堂ビル
TEL 03-3584-2191
FAX 03-3582-5745
Email order@idj.co.jp



次号予告 (2011年8月1日発行予定)

食料安全保障

今年に入り記録的な高騰を続ける食料価格。その影響を最も受けやすい途上国に対する、食料の安定的な生産・供給に向けたJICAの支援を特集します。



©Yuki Asada

ラオ族のオシャレな織物

ベトナム北西部、国境近くの山間部にあるナサンII村。60世帯ほどの小さな村で暮らすラオ族は、古くから織物が得意な民族として知られている。

趣ある高床式の家屋には、必ずといっていいほど木製の機織り機がある。先祖代々の技を受け継ぎ、家事の合間や農閑期などに機織りを行う女性たち。近年、絹や綿などを生産する農家が減り、原料の調達が困難になってはいるが、近隣国から仕入れながら、人々は懸命に自分たちの文化を守り続けてきた。

特徴はきめ細やかな織柄。どれも思わず目を奪われるほどの美しさだが、これまでは一枚布やスカートなど実用品の製作にとどまっていた。そこでJICAは

この村の地場産業として織物を定着すべく、縫製技術の講習などの支援を実施。手織りの味を生かしたかばんやポーチなどの手工芸品の製作に取り組み始めた。

「控え目でシャイな彼女たちですが、新たな技術の習得が自信につながり、今では展示会で自ら進んで製品の説明をするまでになりました」と音羽幸保・JICA専門家。首都のホテルや観光地のお土産物屋でも販売されるようになり、村にも活気が出てきた。

布に織られた動物や伝統的な模様には、それぞれ意味があるという。この刺繍に込められた言い伝えは何だろうー。そんな風に思いをはせるのもいいかもしれない。



機織り機で丁寧に細かい柄を織り込んでいく

★ポシェットを4人、ティッシュケース、エコバッグを各3人、ハンドバッグを2人、ブックカバー、ランチョンマット&コースターを各1人にプレゼント!→詳細は38ページへ





私の
なんとかしなきゃ!

Vol. 11

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」サイト (nantokashinakya.jp/)では、東日本大震災の被災地を支援しているプロジェクトメンバーの活動状況について紹介しています。

PROFILE

1993年、古賀いずみ、漆戸啓のいとこ同士のユニットとしてデビュー。95年にリリースした「冬のファンタジー」が70万枚を超える大ヒット。2001年には「ひまわり」がボランティア国際年のサポートソングに。02年にパキスタンのアフガン難民を訪問、現在は広島で平和をテーマにしたコンサートを行うなど社会貢献活動にも積極的に取り組む。2011年1月より「UN Women(男女平等と女性の社会的地位強化のための国連機関)さくら」の親善大使。「なんとかしなきゃ!プロジェクト」著名人メンバー。

2001年秋、日本人のアーティストが集まり「アフガニスタン難民チャリティーコンサート」を開催しました。デビューから8年、ただ歌うだけでなく、歌を通じて何かしたいと考えていた時。私たちにできることがあればと参加させていただいたのですが、なんと、そこで集まった募金を現地に届けるという大役を任されることになったのです。

それまで、紛争などをテーマに曲を作ったことはありましたが、実際に現場に足を運んだことはありませんでした。もしかしたら、これまでの音楽が作れなくなるような衝撃が待っているかもしれない。不安よりも、その先に起こり得る変化を期待していました。

そして年明けすぐ、アフガン難民が暮らすパキスタンへ。そこで直面したのは、銃を片手にたたずむ警察官や無表情で物乞いをする子どもたちの姿でした。小学校に行くと、地雷の対処法についての授業が行われていて…。なぜ子どもたちが、こんなことを学ばな

ければならないのか。彼らに課せられた試練があまりにも過酷で残酷に思えて、胸が張り裂けそうでした。

でもふと、街角の小さなお店で飲んだチャイが、すごくおいしかったんです。どこに行っても、そこには“日常”があるんだ。そう思えた瞬間でした。そして次の日、朝もやの中、校庭に集まったのは、元気よくあいさつをする“普通の”子どもたちでした。私たちが「ふるさと」を歌うとシーンと静まり返って耳を傾けてくれた。音楽は国境を超える。まさにそれを体感したのです。

そこで生まれたのが「未来の空気」という曲です。私たちがパキスタンの校庭で感じた、まるで新生児室にいるかのような“未来にあふれた空気感”を表現しました。声高に平和を訴えるのではなく、歌に思いを込めて伝えていく。そこから何らかのつながりが生まれ、一人でも多くの人が幸せを感じられるなら、こんなにうれしいことはありません。

歌に思いを込める

歌手 カズン

Cousin



photo by Shinichi Kuno

世界のさまざまな問題を前にすると、「自分には小さなことしかできない」と感じてしまうかもしれません。東日本大震災でも、多くの人がそう心を痛めていると思います。宮城県の避難所に伺う機会をいただいた時、正直「まだ早いんじゃないか」という気持ちもありました。でもそこには、私たちの歌を聞いて「元気が出たよ」と言ってくださる被災者の方、町の復興に汗を流す自治体の方がいた。この目で被災地を見て、何かを始めるのは“今”、ここからなんだと強く思いました。歌を通して、一人でも多くの人を明日へと誘うこと。そのために、できる限りのことをやっていきたいと思っています。

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトを中心に、さまざまな国際協力のカタチを提案していきます。[なんとかしなきゃ.jp](http://nantokashinakya.jp)
詳しくはこちらから→